

第 3 部
資 料 編

特別支援教育振興のための施策

(1) 特別支援教育関係文部科学省著作教科書一覧—令和4年度使用—

特別支援学校小学部視覚障害者用（点字版）

国語	国語	1年導入編・1・2	2年1・2・3	3年1・2・3・4	4年1・2・3・4	5年1・2・3・4	6年1・2・3・4
社会	社会			3年1・2・3・4	4年1・2・3・4・5	5年1・2・3・4・5・6・7	6年1・2・3・4・5・6・7・8
算数	算数	1年導入編・1・2・3・4・5・6・7	2年1・2・3・4・5・6・7・8 珠算編1・2・3・4	3年1・2・3・4・5・6・7・8・9	4年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10	5年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12	6年1・2・3・4・5・6・7・8・9
理科	理科			3年1・2・3・4・5	4年1・2・3・4・5	5年1・2・3・4・5	6年1・2・3・4・5
英語	英語					5年1・2・3	6年1・2・3
道徳	道徳	1年1・2	2年1・2	3年1・2	4年1・2	5年1・2	6年1・2

特別支援学校中学部視覚障害者用（点字版）

国語	国語	1年1・2・3・4・5・6	2年1・2・3・4・5・6	3年1・2・3・4・5・6
社会	社会 (地理的分野)	1～2年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12		
	社会 (歴史的分野)	1～3年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10		
	社会 (公民的分野)			3年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
数学	数学	1年1・2・3・4・5・6・7・8・探究ノート	2年1・2・3・4・5・6・7・探究ノート	3年1・2・3・4・5・6・7・8・9・探究ノート
理科	理科	1年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11	2年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12	3年1・2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12
外国語	英語	1年1・2・3・4・5 資料編1・2・3・4	2年1・2・3・4・5・6	3年1・2・3・4・5・6
道徳	道徳	1年1・2	2年1・2	3年1・2

特別支援学校小学部聴覚障害者用

国語	言語指導	ことばのべんきょう	1年	2年	3年			
		ことばの練習				4年	5年	6年

特別支援学校中学部聴覚障害者用

国語	言語	1～3年
----	----	------

特別支援学校小学部知的障害者用

国語	こくご	1～6年☆・☆☆・☆☆☆
算数	さんすう	1～6年☆・☆☆(1)・☆☆(2)・☆☆☆
音楽	おんがく	1～6年☆・☆☆・☆☆☆

特別支援学校中学部知的障害者用

国語	国語	1～3年☆☆☆☆・☆☆☆☆☆
数学	数学	1～3年☆☆☆☆・☆☆☆☆☆
音楽	音楽	1～3年☆☆☆☆・☆☆☆☆☆

(2) 特別支援教育関係文部科学省著作指導書等一覧

① 学習指導要領解説

書名	発行者	定価	発行年
特別支援学校教育要領・学習指導要領解説 総則編 (幼稚園・小学部・中学部)	開隆堂出版	377円	平成30年
特別支援学校学習指導要領解説 各教科等編 (小学部・中学部)	開隆堂出版	551円	平成30年
特別支援学校教育要領・学習指導要領解説 自立活動編 (幼稚園・小学部・中学部)	開隆堂出版	175円	平成30年
特別支援学校学習指導要領解説 総則等編 (高等部)	ジアース教育新社	1,650円	令和2年
特別支援学校学習指導要領解説 視覚障害者専門教科編 (高等部)	ジアース教育新社	2,530円	令和2年
特別支援学校学習指導要領解説 聴覚障害者専門教科編 (高等部)	ジアース教育新社	2,420円	令和2年
特別支援学校学習指導要領解説 知的障害者教科等編 (上) (高等部)	ジアース教育新社	1,870円	令和2年
特別支援学校学習指導要領解説 知的障害者教科等編 (下) (高等部)	ジアース教育新社	1,980円	令和2年

② 教科書指導書

書名	発行者	定価	発行年
(特別支援学校 (聴覚障害) 用)			
こくご ことばの べんきょう 一ねん こくご ことばの べんきょう 二ねん 教科書解説	教育出版	4,598円	令和4年
こくご ことばの べんきょう 三ねん 国語 ことばの れんしゅう 四年 教科書解説	教育出版	4,598円	令和4年
国語 ことばの 練習 五年 国語 ことばの 練習 六年 教科書解説	教育出版	4,598円	令和4年
国語 言語編 教科書解説	教育出版	3,850円	令和4年
(特別支援学校 (知的障害) 用)			
こくご☆ こくご☆☆ こくご☆☆☆ 教科書解説	東京書籍	2,009円	令和2年
さんすう☆ さんすう☆☆ さんすう☆☆☆ 教科書解説	教育出版	2,464円	令和2年
おんがく☆ おんがく☆☆ おんがく☆☆☆ 教科書解説	東京書籍	3,680円	令和2年
おんがく☆ 教科書解説 (伴奏編)	東京書籍	1,323円	令和2年
おんがく☆☆ 教科書解説 (伴奏編)	東京書籍	1,628円	令和2年
おんがく☆☆☆ 教科書解説 (伴奏編)	東京書籍	1,780円	令和2年
国語☆☆☆☆ 国語☆☆☆☆☆ 教科書解説	東京書籍	1,628円	令和3年
数学☆☆☆☆ 数学☆☆☆☆☆ 教科書解説	教育出版	2,310円	令和3年
音楽☆☆☆☆ 音楽☆☆☆☆☆ 教科書解説	東京書籍	3,135円	令和3年
音楽☆☆☆☆ 教科書解説 (伴奏編)	東京書籍	2,787円	令和3年

音楽☆☆☆☆ 教科書解説（伴奏編）	東京書籍	2,770円	令和3年
-------------------	------	--------	------

③ 手引書

書名	発行者	定価	発行年
点字学習指導の手引（平成15年改訂版）	日本文教出版	1,509円	平成15年
遊びの指導の手引	慶應義塾大学出版会	1,068円	平成5年
日常生活の指導の手引（改訂版）	慶應義塾大学出版会	1,014円	平成6年
点字楽譜の手引	日本ライトハウス	2,750円	昭和59年
改訂第3版障害に応じた通級による指導の手引き ー解説とQ&Aー	海文堂出版	1,540円	平成30年
聴覚障害教育の手引ー言語に関する指導の充実を目指してー	ジアース教育新社	1,980円	令和2年
障害のある子供の教育支援の手引～子供たち一人一人の教育的ニーズを踏まえた学びの充実に向けて～	ジアース教育新社	1,980円	令和4年

④ その他

書名	発行者	定価	発行年(月)
季刊特別支援教育	東洋館出版社	通常 900円	3, 6, 9, 12月

(定価は全て税込み価格)

特別支援教育関係教員養成大学等一覧

(1) 特別支援学校教諭免許状の課程認定を有する大学一覧

通学課程
専修免許状(大学院修士課程卒業程度)

(令和3年4月1日現在)

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている特別支援教育領域	
1 2 3	1	北海道	国立	北海道大学	教育学院	教育学専攻		45	知的障害者	
				北海道教育大学	教育学研究科	高度教職実践専攻		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
			私立	北翔大学	生涯学習学研究科	生涯学習学専攻		6	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
4	2	青森県	国立	弘前大学	教育学研究科	教職実践専攻		18	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
5	3	岩手県	国立	岩手大学	教育学研究科	教職実践専攻		16	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
6 7	4	宮城県	国立	宮城教育大学	教育学研究科	高度教職実践専攻		52	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
				私立	東北福祉大学	教育学研究科	教育学専攻		10	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
8	5	秋田県	国立	秋田大学	教育学研究科	教職実践専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
9	6	山形県	国立	山形大学	教育実践研究科	教職実践専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
10	7	福島県	国立	福島大学	人間発達文化研究科	教職実践専攻		16	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
11 12	8	茨城県	国立	茨城大学	教育学研究科	教育実践高度化専攻		43	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
				筑波大学	人間総合科学学術院	人間総合科学研究群		575	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
13	9	栃木県	国立	宇都宮大学	教育学研究科	教育実践高度化専攻		18	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
14 15	10	群馬県	国立	群馬大学	教育学研究科	教育実践高度化専攻		20	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
					特別支援教育特別専攻科	重複障害教育専攻		15	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
16	11	埼玉県	国立	埼玉大学	教育学研究科	教職実践専攻		52	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
17 18	12	千葉県	国立	千葉大学	教育学研究科	学校教育学専攻		59	知的障害者	
				私立	聖徳大学	教職研究科	教職実践専攻		15	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
19 20 21 22 23 24	13	東京都	国立	東京学芸大学	教育学研究科	教育実践専門職高度化専攻		210	肢体不自由者 知的障害者 聴覚障害者 病弱者	
					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		30	肢体不自由者 知的障害者 聴覚障害者 病弱者	
				私立	帝京大学	教職研究科	教職実践専攻		30	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
				東洋大学	文学研究科	教育学専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
				明治学院大学	心理学研究科	教育発達学専攻		10	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
24	明星大学	教育学研究科	教育学専攻		10	知的障害者 肢体不自由者 病弱者				
25 26	14	神奈川県	国立	横浜国立大学	教育学研究科	高度教職実践専攻		60	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
				私立	鎌倉女子大学	児童学研究科	児童学専攻		10	知的障害者 肢体不自由者 病弱者

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている 特別支援教育領域
27	15	新潟県	国立	上越教育大学	学校教育研究科	学校教育専攻		130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
28				新潟大学	教育実践学研究科	教育実践開発専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
29	16	富山県	国立	富山大学	人間発達科学研究所	発達教育専攻		6	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
30	18	福井県	国立	福井大学	福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科	教職開発専攻		60	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
31	19	山梨県	国立	山梨大学	特別支援教育特別専攻科	障害児教育専攻		18	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
32	20	長野県	国立	信州大学	教育学研究科	高度教職実践専攻		30	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
33	21	岐阜県	国立	岐阜大学	教育学研究科	教職実践開発専攻		25	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
34						心理発達支援専攻		10	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
35	22	静岡県	国立	静岡大学	教育学研究科	教育実践高度化専攻		45	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
36	23	愛知県	国立	愛知教育大学	教育学研究科	教育実践高度化専攻		120	肢体不自由者 視覚障害者 知的障害者 聴覚障害者 病弱者
37	24	三重県	国立	三重大学	教育学研究科	教職実践高度化専攻		25	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
38	25	滋賀県	国立	滋賀大学	教育学研究科	高度教職実践専攻		35	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
39	26	京都府	国立	京都教育大学	教育学研究科	障害児教育専攻		5	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
40					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		35	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
41	27	大阪府	国立	大阪教育大学	連合教職実践研究科	高度教職開発専攻		150	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
42				大阪教育大学	特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		30	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
43	28	兵庫県	国立	神戸大学	人間発達環境学研究所	人間発達専攻		51	知的障害者
44				兵庫教育大学	学校教育研究科	特別支援教育専攻		30	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
45	29	奈良県	国立	奈良教育大学	教育学研究科	教職開発専攻		25	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
46						人間発達専攻		9	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
47	30	和歌山県	国立	和歌山大学	教育学研究科	教職開発専攻		23	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
48	31	鳥取県	国立	鳥取大学	持続性社会創生科学研究科	地域学専攻	人間形成コース	10	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
49	32	島根県	国立	島根大学	教育学研究科	教育実践開発専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
50	33	岡山県	国立	岡山大学	教育学研究科	教育科学専攻		37	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
51			私立	川崎医療福祉大学	医療福祉学研究所	医療福祉学専攻		10	知的障害者 聴覚障害者
52				就実大学	教育学研究科	教育学専攻		8	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
53	34	広島県	国立	広島大学	人間社会科学研究所	教育科学専攻		163	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
54					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		30	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者
55	35	山口県	国立	山口大学	教育学研究科	教職実践高度化専攻		28	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
56	36	徳島県	国立	鳴門教育大学	学校教育研究科	高度学校教育実践専攻		180	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
57	37	香川県	国立	香川大学	教育学研究科	高度教職実践専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
58	38	愛媛県	国立	愛媛大学	教育学研究科	教育実践高度化専攻		40	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている 特別支援教育領域
59	39	高知県	国立	高知大学	総合人間自然科学研究科	教職実践高度化専攻		15	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
60	40	福岡県	国立	福岡教育大学	教育学研究科	教育科学専攻		40	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
61	41	佐賀県	国立	佐賀大学	学校教育学研究科	教育実践探究専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
62	42	長崎県	国立	長崎大学	教育学研究科	教職実践専攻		28	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
63	43	熊本県	国立	熊本大学	教育学研究科	教職実践開発専攻		30	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
64					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
68			私立	九州ルーテル学院大学	人文学研究科	障害心理学専攻		5	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
66	44	大分県	国立	大分大学	教育学研究科	教職開発専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
67	45	宮崎県	国立	宮崎大学	教育学研究科	教職実践開発専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
68	46	鹿児島県	国立	鹿児島大学	教育学研究科	学校教育実践高度化専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
69	47	沖縄県	国立	琉球大学	教育学研究科	高度教職実践専攻		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者

通学課程
一種免許状(大学卒業程度)

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている 特別支援教育領域	
1	1	北海道	国立	北海道大学	教育学部	教育学科		50	知的障害者	
2				北海道教育大学	教育学部	教員養成課程		720	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
3						国際地域学科	地域教育専攻		45	知的障害者
4			公立	名寄市立大学	保健福祉学部	社会福祉学科		50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
5			私立	札幌大学	地域共創学群	人間社会学域	スポーツ文化専攻		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
6			札幌学院大学	人文学部	人間科学科			130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
7			星槎道都大学	社会福祉学部	社会福祉学科			60	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
8			藤女子大学	人間生活学部	子ども教育学科			80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
9			北翔大学	生涯スポーツ学部	スポーツ教育学科			160	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
10				教育文化学部	教育学科			120	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
11			北星学園大学	社会福祉学部	福祉臨床学科			85	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
12				社会福祉学部	福祉心理学科			64	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
13			北海道医療大学	看護福祉学部	臨床福祉学科			80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
14			北海道文教大学	人間科学部	こども発達学科			100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
15	2	青森県	国立	弘前大学	教育学部	学校教育教員養成課程		140	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
16			私立	弘前学院大学	社会福祉学部	社会福祉学科		50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
17	3	岩手県	国立	岩手大学	教育学部	学校教育教員養成課程		160	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている特別支援教育領域					
18	4	宮城県	国立	宮城教育大学	教育学部	初等教育教員養成課程		188	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者					
19						中等教育教員養成課程		107	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者					
20						特別支援教育教員養成課程		50	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者					
21						私立	尚綱学院大学	心理・教育学群	学校教育学類		40	知的障害者 肢体不自由者 病弱者		
22							仙台大学	体育学部	健康福祉学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者		
23							東北福祉大学	教育学部	教育学科	初等教育専攻	210	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者		
24							教育学部	教育学科	中等教育専攻	40	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
25							宮城学院女子大学	教育学部	教育学科	児童教育専攻	50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者		
26						5	秋田県	国立	秋田大学	教育文化学部	学校教育課程		110	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
27						6	山形県	国立	山形大学	地域教育文化学部	地域教育文化学科	児童教育コース		80
28	7	福島県	国立	福島大学	人文社会学群	人間発達文化学類		260	知的障害者 肢体不自由者 病弱者					
29			私立	郡山女子大学	家政学部	生活科学科		40	知的障害者 肢体不自由者 病弱者					
30	8	茨城県	国立	筑波大学	人間学群	障害科学類		35	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者					
31						人間総合科学学術院	人間総合科学研究群		575	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者				
32						茨城大学	教育学部	学校教育教員養成課程		240	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
33							特別支援教育特別専攻科	知的障害教育専攻		30	知的障害者 肢体不自由者 病弱者			
34							私立	茨城キリスト教大学	文学部	児童教育学科	児童教育専攻	70	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
35						9	栃木県	国立	宇都宮大学	共同教育学部	学校教育教員養成課程		170	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
36	私立	作新学院大学	人間文化学部	発達教育学科				50	知的障害者 病弱者					
37	10	群馬県	国立	群馬大学	共同教育学部	学校教育教員養成課程		190	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者					
38						特別支援教育特別専攻科	重複障害教育専攻		15	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者				
39						私立	群馬医療福祉大学	社会福祉学部	社会福祉学科	社会福祉専攻	50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者		
40							高崎健康福祉大学	人間発達学部	子ども教育学科		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者		
41							東京福祉大学	社会福祉学部	社会福祉学科		360	知的障害者 肢体不自由者 病弱者		
42							11	埼玉県	国立	埼玉大学	教育学部	学校教育教員養成課程		360
43	私立	十文字学園女子大学	教育人文学部	児童教育学科		80			知的障害者 肢体不自由者 病弱者					
44		聖学院大学	人文学部	児童学科		100			知的障害者 肢体不自由者 病弱者					
45		文教大学	教育学部	学校教育課程		250			知的障害者 肢体不自由者 病弱者					
46		発達教育課程		150	知的障害者 肢体不自由者 病弱者									

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている 特別支援教育領域
47	12	千葉県	国立	千葉大学	教育学部	学校教員養成課程		390	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
48			私立	植草学園大学	発達教育学部	発達支援教育学科		140	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
49				淑徳大学	総合福祉学部	教育福祉学科	学校教育コース	100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
50				聖徳大学	児童学部	児童学科	昼間主コース	420	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
51	13	東京都	国立	東京学芸大学	教育学部	初等教育教員養成課程		545	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
52						中等教育教員養成課程		230	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
53						特別支援教育教員養成課程		40	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
54						養護教育教員養成課程		10	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
55					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		30	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
56			私立	國學院大学	人間開発学部	初等教育学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
57				国士舘大学	文学部	教育学科	中等教育課程	80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
58				順天堂大学	スポーツ健康科学部	スポーツ健康科学科		600	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
59				白梅学園大学	子ども学部	発達臨床学科		50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
60				創価大学	教育学部	児童教育学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
61				帝京大学	教育学部	初等教育学科		230	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
62				帝京平成大学	現代ライフ学部	児童学科		200	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
63				東京家政大学	子ども学部	子ども支援学科		120	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
64				東京家政学院大学	現代生活学部	児童学科		90	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
65				東洋大学	文学部第1部	教育学科	人間発達専攻	100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
66				日本社会事業大学	社会福祉学部	福祉援助学科		105	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
67				日本体育大学	体育学部	体育学科		750	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
68				明治学院大学	社会学部	社会福祉学科		245	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
69					心理学部	教育発達学科		145	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
70				明星大学	教育学部	教育学科		350	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
71				立正大学	社会福祉学部	社会福祉学科		200	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
72				早稲田大学	教育学部	教育学科	教育学専攻	180	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
73	14	神奈川県	国立	横浜国立大学	教育学部	学校教育課程		230	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
74			私立	鎌倉女子大学	児童学部	児童学科		170	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
75				関東学院大学	教育学部	こども発達学科		140	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
76				相模女子大学	学芸学部	子ども教育学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
77				田園調布学園大学	人間福祉学部	心理福祉学科		50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
78	15	新潟県	国立	新潟大学	教育学部	学校教員養成課程		220	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
79				上越教育大学	学校教育研究科	学校教育専攻		130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者 視覚障害者 聴覚障害者

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている 特別支援教育領域
80	16	富山県	国立	富山大学	人間発達科学部	発達教育学科		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
81	17	石川県	国立	金沢大学	人間社会学域	学校教育学類		85	知的障害者 肢体不自由者 聴覚障害者
82			私立	金沢星稜大学	人間科学部	スポーツ学科		75	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
83				金城大学	社会福祉学部	社会福祉学科		90	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
84	18	福井県	国立	福井大学	教育学部	学校教育課程		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
85	19	山梨県	国立	山梨大学	教育学部	学校教育課程		125	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
86					特別支援教育特別専攻科	障害児教育専攻		18	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
87			公立	都留文科大学	教養学部	学校教育学科		180	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
88	20	長野県	国立	信州大学	教育学部	学校教育教員養成課程		240	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
89			公立	長野大学	社会福祉学部	社会福祉学科		150	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
90			私立	松本大学	教育学部	学校教育学科		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
91	21	岐阜県	国立	岐阜大学	教育学部	学校教育教員養成課程		220	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
92			私立	岐阜聖徳学園大学	教育学部	学校教育課程		330	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
93				東海学院大学	人間関係学部	子ども発達学科		50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
94	22	静岡県	国立	静岡大学	教育学部	学校教育教員養成課程		300	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
95			私立	常葉大学	教育学部	初等教育課程		110	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
96				浜松学院大学	現代コミュニケーション学部	子どもコミュニケーション学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
97	23	愛知県	国立	愛知教育大学	教育学部	学校教員養成課程		729	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
98					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		30	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
99			私立	愛知学院大学	心身科学部	心理学科		140	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
100				愛知淑徳大学	文学部	教育学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
101				桜花学園大学	保育学部	保育学科		130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
102				中部大学	現代教育学部	現代教育学科	現代教育専攻	60	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
103				同朋大学	社会福祉学部	社会福祉学科	社会福祉専攻	130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
104				名古屋学芸大学	ヒューマンケア学部	子どもケア学科	児童発達教育専攻	40	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
105				日本福祉大学	教育・心理学部	子ども発達学科	学校教育専修	95	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
106					スポーツ科学部	スポーツ科学科		180	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
107	24	三重県	国立	三重大学	教育学部	学校教育教員養成課程		200	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
108			私立	皇學館大学	教育学部	教育学科		200	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
109	25	滋賀県	国立	滋賀大学	教育学部	学校教育教員養成課程		230	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
110					特別支援教育専攻科	障害児教育専攻		30	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
111			私立	びわこ学院大学	教育福祉学部	スポーツ教育学科		40	知的障害者 肢体不自由者 病弱者

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている 特別支援教育領域
112	26	京都府	国立	京都大学	教育学部	教育科学科		60	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者
113				京都教育大学	教育学部	学校教育教員養成課程		300	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
114					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		35	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
115			私立	京都女子大学	発達教育学部	教育学科	教育学専攻	95	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
116				京都ノートルダム女子大学	現代人間学部	こども教育学科		70	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
117				花園大学	社会福祉学部	臨床心理学科		85	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
118				佛教大学	教育学部	教育学科		130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
119				立命館大学	産業社会学部			760	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
120				龍谷大学	社会学部	現代福祉学科		185	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
121	27	大阪府	国立	大阪教育大学	教育学部	学校教育教員養成課程		420	視覚障害者 聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
122					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		30	聴覚障害者 知的障害者 肢体不自由者 病弱者
123			私立	大阪大谷大学	教育学部	教育学科		230	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
124				大阪成蹊大学	教育学部	教育学科	中等教育専攻	60	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
125				大阪総合保育大学	児童保育学部	児童保育学科		110	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
126				大阪体育大学	教育学部	教育学科		125	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
127				大阪人間科学大学	心理学部	心理学科		90	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
128				関西福祉科学大学	教育学部	教育学科	発達支援教育専攻	50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
129				四天王寺大学	教育学部	教育学科		240	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
130				梅花女子大学	心理こども学部	心理学科		55	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
131				桃山学院教育大学	人間教育学部	人間教育学科		270	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
132				大和大学	教育学部	教育学科		190	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
133	28	兵庫県	国立	神戸大学	国際人間科学部	子ども教育学科		50	肢体不自由者 知的障害者
134				兵庫教育大学	学校教育研究科	特別支援教育専攻		30	肢体不自由者 視覚障害者 知的障害者 聴覚障害者 病弱者
135			私立	芦屋大学	臨床教育学部	児童教育学科		50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
136				関西国際大学	教育学部	教育福祉学科	こども学専攻	120	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
137				関西学院大学	教育学部	教育学科		350	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
138				神戸松蔭女子学院大学	教育学部	教育学科		120	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
139				神戸親和女子大学	発達教育学部	児童教育学科		215	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
140				武庫川女子大学	教育学部	教育学科		240	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
141	29	奈良県	国立	奈良教育大学	教育学部	学校教育教員養成課程		255	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
142			私立	畿央大学	教育学部	現代教育学科		195	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
143				奈良学園大学	人間教育学部	人間教育学科	人間教育学専攻	120	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
144	30	和歌山県	国立	和歌山大学	教育学部	学校教育教員養成課程		165	肢体不自由者 知的障害者 病弱者
145	31	鳥取県	国立	鳥取大学	地域学部	地域学科	人間形成コース	55	肢体不自由者 知的障害者 病弱者

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている 特別支援教育領域	
146	32	島根県	国立	島根大学	教育学部	学校教育課程		130	肢体不自由者 知的障害者 病弱者	
147			公立	島根県立大学	人間文化学部	保育教育学科		40	肢体不自由者 知的障害者 病弱者	
148	33	岡山県	国立	岡山大学	教育学部	学校教育教員養成課程		250	肢体不自由者 知的障害者 病弱者	
149					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		15	肢体不自由者 知的障害者 病弱者	
150			公立	新見公立大学	健康科学部	健康保育学科		50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
151					私立	川崎医療福祉大学	医療福祉学部	医療福祉学科		136
152					医療技術学部	健康体育学科		80	肢体不自由者 病弱者	
153					くらしき作陽大学	子ども教育学部	子ども教育学科		150	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
154					就実大学	教育学部	初等教育学科		75	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
155					ノートルダム清心女子大学	人間生活学部	児童学科		130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
156	34	広島県	国立	広島大学	教育学部	第一類(学校教育系)		157	肢体不自由者 視覚障害者 知的障害者 聴覚障害者 病弱者	
157					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		30	肢体不自由者 知的障害者 病弱者	
158			公立	福山市立大学	教育学部	児童教育学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
159			私立	広島修道大学	人文学部	教育学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
160					広島都市学園大学	子ども教育学部	子ども教育学科		78	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
161					広島文化学園大学	学芸学部	子ども学科		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
162			35	山口県	国立	山口大学	教育学部	学校教育教員養成課程		180
163	公立	山口県立大学					社会福祉学部	社会福祉学科		103
164		下関市立大学			特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		10	肢体不自由者 知的障害者 病弱者	
165	私立	山口学芸大学			教育学部	教育学科	初等幼児教育専攻	60	肢体不自由者 知的障害者 病弱者	
166	36	徳島県	国立	鳴門教育大学	学校教育学部	学校教育教員養成課程		100	肢体不自由者 知的障害者 病弱者	
167	37	香川県	国立	香川大学	教育学部	学校教育教員養成課程		160	肢体不自由者 知的障害者 病弱者	
168					私立	高松大学	発達科学部	子ども発達学科		80
169				四国学院大学	社会福祉学部	社会福祉学科		80	知的障害者 聴覚障害者 病弱者	
170	38	愛媛県	国立	愛媛大学	教育学部	学校教育教員養成課程		160	肢体不自由者 知的障害者 聴覚障害者 病弱者	
171	39	高知県	国立	高知大学	教育学部	学校教育教員養成課程		130	肢体不自由者 知的障害者 病弱者	
172	40	福岡県	国立	福岡教育大学	教育学部	特別支援教育教員養成課程		60	肢体不自由者 視覚障害者 知的障害者 聴覚障害者 病弱者	
173					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		30	肢体不自由者 知的障害者 病弱者	
174			私立	九州産業大学	人間科学部	子ども教育学科		80	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
175					九州女子大学	人間科学部	人間発達学科	人間発達学専攻	130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
176					久留米大学	文学部	心理学科		84	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
177						社会福祉学科		51	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
178					筑紫女学院大学	人間科学部	人間科学科	心理・社会福祉専攻	130	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
179						人間科学科	初等教育・保育専攻	170	知的障害者 肢体不自由者 病弱者	
180					中村学園大学	教育学部	児童幼児教育学科		220	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
181					福岡女学院大学	人間関係学部	子ども発達学科		105	知的障害者 肢体不自由者 病弱者

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	研究科等名	専攻等名	専修・コース等名	定員	認定を受けている特別支援教育領域
182	41	佐賀県	国立	佐賀大学	教育学部	学校教育課程		120	肢体不自由者 知的障害者 病弱者
183			私立	西九州大学	子ども学部	子ども学科		80	肢体不自由者 知的障害者 病弱者
184	42	長崎県	国立	長崎大学	教育学部	学校教育教員養成課程		180	肢体不自由者 知的障害者 病弱者
185			私立	鎮西学院大学	現代社会学部	社会福祉学科		50	肢体不自由者 知的障害者 病弱者
186	43	熊本県	国立	熊本大学	教育学部	小学校教員養成課程		110	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
187						中学校教員養成課程		70	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
188						特別支援教育教員養成課程		20	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
189						養護教諭養成課程		30	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
190					特別支援教育特別専攻科	特別支援教育専攻		20	肢体不自由者 知的障害者 病弱者
191			私立	九州ルーテル学院大学	人文学部	心理臨床学科		65	肢体不自由者 知的障害者 病弱者
192	44	大分県	国立	大分大学	教育学部	学校教育教員養成課程		135	肢体不自由者 知的障害者 病弱者
193	45	宮崎県	国立	宮崎大学	教育学部	学校教育課程		120	肢体不自由者 知的障害者 病弱者
194			私立	南九州大学	人間発達学部	子ども教育学科		80	肢体不自由者 知的障害者 病弱者
195	46	鹿児島県	国立	鹿児島大学	教育学部	学校教育教員養成課程		190	肢体不自由者 知的障害者 病弱者
196			私立	鹿児島国際大学	福祉社会学部	社会福祉学科		100	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
197			私立	鹿児島純心女子大学	人間教育学部	教育・心理学科	初等・中等(英語)教育専攻	50	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
198	47	沖縄県	国立	琉球大学	教育学部	学校教育教員養成課程		140	肢体不自由者 知的障害者 病弱者
199					教育学部	特別支援教育特別課程	特別支援教育専攻	10	肢体不自由者 知的障害者 病弱者

通学課程

二種免許状(短期大学卒業程度)

No.	県No.	都道府県名	国公私	大学名	学科等名	専攻等名	定員	認定を受けている特別支援教育領域
1	12	千葉県	私立	植草学園短期大学	こども未来学科		100	肢体不自由者 知的障害者 病弱者
2	13	東京都	私立	星美学園短期大学	幼児保育学科		100	肢体不自由者 知的障害者 病弱者

通信課程

No.	種別	県No.	都道府県名	国公私	大学名	学部・課程等名	学部・学科等名	学科・専攻等名	定員	認定を受けている特別支援教育領域
1	一種	10	群馬県	私立	東京福祉大学	社会福祉学部	社会福祉学科	通信教育課程	520	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
2		13	東京都	私立	明星大学	通信教育課程	教育学部	教育学科	2000	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
3		14	神奈川県	私立	星槎大学	共生科学部	共生科学科	共生科学専攻	180	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
4		26	京都府	私立	佛教大学	通信教育課程	教育学部	教育学科	1000	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
5		28	兵庫県	私立	神戸親和女子大学	通信教育部	発達教育学部	児童教育学科	200	知的障害者 肢体不自由者 病弱者
6	専修	14	神奈川県	私立	星槎大学	教育学研究科	教育学専攻		50	知的障害者

二種免 該当なし

(2) 特別支援教育関係研究機関等一覧 (令和4年4月現在)

○国立研究所

名称	設立・改組年月日
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	昭和46. 10. 1 平成13. 4. 1 独立行政法人化

○大学院

名称	設立・改組年月日
北海道教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 (特別支援教育コース)	令和3. 4. 1
北海道大学大学院教育学院教育学専攻 (臨床心理学専攻コース)	平成23. 4. 1
弘前大学大学院教育学研究科教職実践専攻 (特別支援教育実践コース)	令和2. 4. 1
岩手大学大学院教育学研究科教職実践専攻 (教職大学院)	平成28. 4. 1
宮城教育大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 (特別支援・子ども支援プログラム)	令和3. 4. 1
秋田大学大学院教育学研究科教職実践専攻 (発達教育・特別支援教育コース)	平成28. 4. 1
山形大学大学院教育実践研究科教職実践専攻 (特別支援教育分野)	平成26. 4. 1
福島大学大学院人間発達文化研究科教職実践専攻	平成29. 4. 1
福島大学大学院人間発達文化研究科学校臨床心理専攻	平成21. 4. 1
茨城大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 (特別支援科学コース)	令和3. 4. 1
筑波大学大学院人間総合科学学術院人間総合科学研究群障害科学学位プログラム	令和2. 4. 1
筑波大学大学院人間総合科学学術院人間総合科学研究群カウンセリング学位プログラム	令和2. 4. 1
筑波大学大学院人間総合科学学術院人間総合科学研究群リハビリテーション科学学位プログラム	令和2. 4. 1
筑波技術大学大学院技術科学研究科情報アクセシビリティ専攻	平成26. 4. 1
宇都宮大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 (教職大学院)	平成28. 4. 1
群馬大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 (特別支援教育実践開発コース)	令和2. 4. 1
埼玉大学大学院教育学研究科教職実践専攻 (総合教育高度化プログラム)	令和3. 4. 1
千葉大学大学院教育学研究科学校教育学専攻	平成28. 4. 1
千葉大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻	平成28. 4. 1
東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻 (臨床心理学コース)	平成16. 4. 1
東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科学校教育学専攻 (発達支援講座)	平成8. 4. 1
東京学芸大学大学院教育学研究科教育実践専門職高度化専攻 (教職大学院) 特別支援教育高度化プログラム	平成31. 4. 1
横浜国立大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 (教職大学院)	令和3. 4. 1
横浜国立大学大学院教育学研究科教育支援専攻 (心理支援コース)	令和3. 4. 1
新潟大学大学院教育実践学研究科教育実践開発専攻 (教育実践コース特別支援教育分野)	平成31. 4. 1
上越教育大学大学院学校教育研究科 教育実践高度化専攻 (発達支援教育実践研究コース (特別支援教育領域))	令和4. 4. 1
金沢大学大学院人間社会環境研究科地域創造学専攻 (教育支援開発学コース)	平成30. 4. 1
福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職開発専攻 (教職大学院)	平成30. 4. 1
山梨大学大学院教育学研究科教育実践創成専攻 (教職大学院)	平成31. 4. 1
信州大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻	令和2. 4. 1
岐阜大学大学院教育学研究科教職実践開発専攻	令和4. 4. 1
静岡大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 (教職大学院) (特別支援教育分野)	令和2. 4. 1
愛知教育大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 (教職大学院)	令和2. 4. 1
三重大学大学院教育学研究科教育科学専攻	平成24. 4. 1
三重大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻 (教職大学院) 教育実践力開発コース (特別支援教育分野)	令和3. 4. 1
滋賀大学大学院教育学研究科学校教育専攻 (障害児教育コース)	平成29. 4. 1
滋賀大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 (ダイバーシティ教育力開発コース)	令和3. 4. 1
京都教育大学大学院教育学研究科障害児教育専攻	平成2. 4. 1
大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科小児発達学専攻	平成24. 4. 1
大阪教育大学大学院連合教職実践研究科高度教職開発専攻 (特別支援教育コース)	平成31. 4. 1
兵庫教育大学大学院学校教育研究科特別支援教育専攻	平成23. 4. 1
奈良教育大学大学院教育学研究科教職開発専攻 (教育発達支援コース インクルーシブ教育領域)	令和4. 4. 1
和歌山大学大学院教育学研究科教職開発専攻 (特別支援教育コース)	平成31. 4. 1
鳥取大学大学院持続性社会創生科学研究科地域学専攻 (人間形成コース)	平成29. 4. 1
島根大学大学院教育学研究科教育実践開発専攻 (教職大学院)	平成28. 4. 1
岡山大学大学院教育学研究科教育科学専攻	平成30. 4. 1
広島大学大学院人間社会科学研究科教育科学専攻教師教育デザイン学プログラム	令和2. 4. 1
広島大学大学院人間社会科学研究科教職開発専攻 (教職大学院)	令和2. 4. 1
山口大学大学院教育学研究科教職実践高度化専攻 (特別支援教育コース)	平成31. 4. 1
鳴門教育大学大学院学校教育研究科人間教育専攻 (心理臨床コース 障害科学領域)	平成31. 4. 1
鳴門教育大学大学院学校教育研究科高度学校教育実践専攻 (特別支援教育コース)	令和4. 4. 1
香川大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻 (特別支援力開発コース)	令和2. 4. 1
愛媛大学大学院教育学研究科教育実践高度化専攻 (特別支援教育コース)	令和2. 4. 1
高知大学大学院総合人間自然科学研究科教職実践高度化専攻 (教職大学院)	平成30. 4. 1
福岡教育大学大学院教育学研究科教職実践専攻 (スクールリーダーシップ開発コース特別支援教育推進コーディネータープログラム)	令和3. 4. 1
九州大学大学院人間環境学府人間共生システム専攻 (臨床心理学指導・研究コース)	平成17. 4. 1
九州大学大学院人間環境学府実践臨床心理学専攻	平成17. 4. 1
佐賀大学大学院学校教育研究科教育実践探究専攻 (子ども支援探究コース)	平成28. 4. 1
長崎大学大学院教育学研究科教職実践専攻 (子ども理解・特別支援教育実践コース)	平成26. 4. 1
熊本大学大学院教育学研究科学校教育実践専攻	平成21. 4. 1
熊本大学大学院教育学研究科教職実践開発専攻 (特別支援教育実践高度化コース)	令和2. 4. 1
大分大学大学院教育学研究科教職開発専攻 (教職大学院)	令和2. 4. 1
宮崎大学大学院教育学研究科教職実践開発専攻 (教職大学院) (特別支援教育コース)	令和2. 4. 1
鹿児島大学大学院教育学研究科学校教育実践高度化専攻 (教職大学院)	令和3. 4. 1
琉球大学大学院教育学研究科高度教職実践専攻	平成31. 4. 1

○国立大学法人附属教育研究施設等

名称	設立・改組年月日
北海道大学大学院教育学研究院附属子ども発達臨床研究センター	平成19. 4. 1
弘前大学大学院医学研究科附属子どものこころの発達研究センター	平成26. 4. 1
弘前大学教育推進機構学生特別支援室	平成31. 4. 1
弘前大学教育学部附属特別支援教育センター	平成17. 5. 25
東北大学大学院教育学研究科心理支援センター	令和3. 4. 1
宮城教育大学しょうがい学生支援室	平成21. 3. 11
秋田大学教育文化学部附属教職高度化センター	平成31. 4. 1
山形大学教職研究総合センター	平成28. 4. 1
福島大学人間発達文化学類附属学校臨床支援センター	平成31. 4. 1
茨城大学大学院人文社会科学研究科臨床心理相談室	令和3. 4. 1
筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター	昭和63. 4. 1
筑波大学特別支援教育連携推進グループ	平成30. 4. 1
群馬大学共同教育学部附属教育実践センター	令和2. 4. 1
埼玉大学教育学部附属教育実践総合センター	平成13. 4. 1
埼玉大学教育学部附属特別支援教育臨床研究センター	平成28. 4. 1
千葉大学教育学部附属教員養成開発センター	平成25. 4. 1
千葉大学子どものこころの発達教育研究センター	平成27. 4. 1
東京大学大学院教育学研究科附属心理教育相談室	昭和57. 4. 1
東京学芸大学特別支援教育・教育臨床サポートセンター	平成31. 4. 1
お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科附属心理臨床相談センター	平成16. 4. 1
お茶の水女子大学人間発達教育科学研究所	平成28. 4. 1
上越教育大学特別支援教育実践研究センター	昭和62. 4. 1
上越教育大学心理教育相談センター	平成12. 12. 14
金沢大学子どものこころの発達研究センター	平成19. 10. 1
福井大学総合教職開発本部	令和3. 4. 1
福井大学子どものこころの発達研究センター	平成24. 4. 1
山梨大学教育学部附属教育実践総合センター	平成28. 4. 1
信州大学教育学部附属次世代型学び研究開発センター	平成28. 4. 1
岐阜大学教育学部附属特別支援教育センター	平成5. 4. 1
静岡大学教育学部附属教育実践総合センター	平成2. 6. 1
浜松医科大学子どものこころの発達研究センター	平成18. 4. 1
名古屋大学心の発達支援研究実践センター	平成27. 4. 1
愛知教育大学教育臨床総合センター	平成21. 10. 1
滋賀大学教育学部附属教育実践総合センター	平成12. 4. 1
滋賀大学教育学部附属音楽教育支援センター	令和2. 10. 19
京都大学大学院教育学研究科附属臨床教育実践研究センター	平成10. 4. 1
京都教育大学総合教育臨床センター	平成31. 4. 1
大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合 小児発達学研究科附属子どものこころの分子統御機構研究センター	平成24. 4. 1
大阪教育大学地域連携・教育推進センター	令和2. 4. 1
大阪教育大学修学支援センター	令和2. 4. 1
兵庫教育大学発達心理臨床研究センター	平成11. 4. 1
神戸大学大学院人間発達環境学研究科 附属発達支援インスティテュート心理教育相談室	平成17. 4. 1
神戸大学特別支援教育発達研究センター	平成28. 10. 1
奈良教育大学特別支援教育研究センター	平成19. 3. 23
鳥取大学地域学部附属子どもの発達・学習研究センター	平成26. 4. 1
島根大学教育学部附属学校学習生活支援研究センター	平成27. 4. 1
島根大学こころとそだちの相談センター	平成29. 4. 1
広島大学大学院人間社会科学研究科附属心理臨床教育研究センター	令和2. 4. 1
広島大学大学院人間社会科学研究科附属特別支援教育実践センター	令和2. 4. 1
山口大学教育学部附属教育実践総合センター	昭和62. 5. 21
山口大学大学院教育学研究科附属臨床心理センター	平成21. 4. 1
鳴門教育大学発達臨床センター	令和3. 4. 1
鳴門教育大学心身健康センター	平成22. 4. 1
愛媛大学教育学部附属インクルーシブ教育センター	令和3. 4. 1
高知大学大学院総合人間自然科学研究科教職実践高度化専攻附属学校教育研究センター	令和4. 4. 1
福岡教育大学教育総合研究所附属特別支援教育センター	平成24. 11. 1
九州大学大学院人間環境学府附属総合臨床心理センター	平成17. 4. 1
佐賀大学教育学部附属教育実践総合センター	平成14. 4. 1
長崎大学子どもの心の医療・教育センター	平成28. 10. 18
長崎大学教育学部教育臨床センター	令和2. 11. 26
熊本大学教育学部附属教育実践総合センター	平成13. 4. 1
大分大学教育学部附属教育実践総合センター	平成13. 4. 1
鹿児島大学教育学部附属教育実践総合センター	平成14. 4. 1

令和4年度特別支援教育関係予算の概要

文 部 科 学 省

事 項	令和3年度 予 算 額 (百万円)	令和4年度 予 算 額 (百万円)	主 な 事 業 内 容 等
○切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実等	3,546	3,467	1 ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援 2 切れ目ない支援体制整備充実事業費補助 3 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業 4 特別支援教育に関する実践研究充実事業 5 学校における医療的ケア実施体制充実事業 6 難聴児の早期支援充実のための連携体制構築事業 7 教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト 等
○特別支援教育就学奨励費負担等	12,413	13,649	特別支援教育就学奨励費 (支給対象費目)教科用図書購入費、通学費、寄宿舎居住費、学用品購入費等
○特別支援教育設備整備費等補助	6	6	6 私立特別支援学校等の設備整備費補助 (補助対象設備)特別支援学校設備、スクールバス、重複障害教育設備 等
○義務教育費等国庫負担金	113,229	—	— 義務教育費国庫負担法に基づく教職員の給与費等の負担(公立特別支援学校の小・中学部分)
○公立学校施設整備	—	—	— 公立特別支援学校の施設整備(新增改築、改造)に対する国の負担等
○私立高等学校等経常費助成費等補助	8,000	8,428	私立特別支援学校、幼稚園等の運営費補助
○独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費等	1,104	1,084	運営費交付金
合 計	138,298	26,634	

注) 特別支援教育関係予算として特定化できないものは「—」で示してある。

切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実

令和4年度予算額
(前年度予算額)

43億円
35億円)



障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化に向け、ICTの活用等を含めた取組の充実を図り、障害のある児童生徒等が十分な教育を受けられる環境を構築する。

医療的ケアが必要な児童生徒等への支援

<p>◆医療的ケア看護職員の配置</p> <p>2,611百万円 (2,068百万円) (拡充) 2,400人分 ⇒ 3,000人分 (+600人)</p> <p>医療的ケア看護職員の配置 (校外学習や登下校時の送迎車両への同乗を含む) を支援</p>	<p>◆学校における医療的ケア実施体制充実事業 36百万円 (42百万円)</p> <p>①小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体制の在り方に関する調査研究 地域の小・中学校等で医療的ケア児を受入れ、支える体制の在り方について調査研究を実施</p> <p>②医療的ケア看護職員等に対する効果的な研修方法の開発 医療的ケア看護職員等の研修機会を確保し、専門性の向上を図るため、効果的な研修方法の在り方等について調査研究を実施</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

ICTを活用した障害のある児童生徒等への支援

<p>◆ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実 128百万円 (71百万円) (拡充)</p> <p>①文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究 (新規) 文部科学省著作教科書 (特別支援学校用) のデジタルデータについて関連するアプリなどデジタル教材を開発・活用しつつ、障害の特性に応じた効果的な指導の在り方について研究を実施</p> <p>②ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究 障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服するための自立活動や通級による指導において、ICTを活用した遠隔による指導の在り方について研究を実施</p> <p>③ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導方法の開発 職業教育におけるICTを活用した指導計画、指導方法、教材・コンテンツ等の開発を行い、効果的な指導の在り方について研究を実施</p> <p>④高等学校段階の病気療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業 高等学校段階における病気療養中等の生徒に対する、ICTを活用した効果的な遠隔教育の活用方法等の研究を実施</p>	<p>◆教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト 241百万円 (240百万円) (拡充)</p> <p>発達障害や視覚障害等のある児童生徒の教育環境整備のため、教科書デジタルデータを活用した音声教材等に関する効率的な製作方法や高等学校等における拡大教科書の普及促進等の調査研究等を実施</p>
	<p>◆低所得世帯へのオンライン学習通信費支援 (特別支援教育就学奨励費の内数) 824百万円 (653百万円) (拡充) (上限を12千円/年→14千円/年へ引き上げ)</p> <p>低所得世帯 (I区分: 収入額が生活保護基準の1.5倍未満の世帯) へ家庭でのオンライン学習に係る通信費を支援</p>

特別支援教育の支援体制等の充実に資する施策

<p>◆発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業等 52百万円 (70百万円)</p> <p>指導経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制の構築に関する研究等を実施</p>	<p>◆切れ目ない支援体制整備、外部専門家の配置 284百万円 (284百万円)</p> <p>自治体等の体制整備のスタートアップ、外部専門家の配置を支援</p>
<p>◆難聴児の早期支援充実のための連携体制構築事業等 20百万円 (16百万円) (拡充)</p> <p>特別支援学校(聴覚障害)を中核とした、難聴児に対する教育相談等の早期支援の充実に向けた体制構築の推進等</p>	<p>その他、政策課題に対する調査研究や、学習指導要領の趣旨徹底の取組等を実施</p>

切れ目ない支援体制整備充実事業

令和4年度予算額
(前年度予算額)

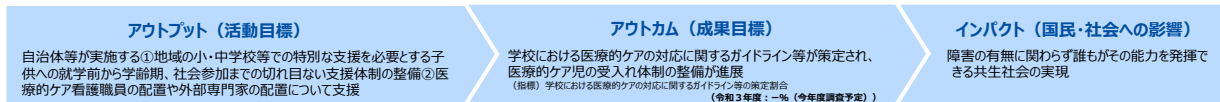
29億円
24億円)



背景・課題

「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」の成立・施行を踏まえ、医療的ケア看護職員を配置するとともに、特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制の整備や外部専門家の配置を行うことにより、特別支援教育の推進を図る。

<p>○ 医療的ケア看護職員配置事業</p> <p>● 学校における医療的ケアの環境整備の充実を図るため、校外学習や登下校時の送迎車両に同乗することも含め、自治体等による医療的ケア看護職員の配置を支援</p> <p>(2,611百万円 (2,068百万円))</p> <p>2,400人分 ⇒ 3,000人分【拡充】</p> <p>※校外学習や登下校時の送迎車両への同乗に係る経費も含む。</p> <p>【参考】医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律 (令和3年6月18日公布、令和3年9月18日施行) 第十条 国及び地方公共団体は、医療的ケア児に対して教育を行う体制の拡充を図られるよう、医療的ケア児が在籍する学校に対する支援その他の必要な措置を講ずるものとする。 2 学校の設置者は、その設置する学校に在籍する医療的ケア児が保護者の付添いなくとも適切な医療的ケアその他の支援を受けられるようするため、看護師等の配置その他必要な措置を講ずるものとする。</p> <p>【参考】医療的ケア看護職員の効果的な配置も含め、医療的ケアの実施体制の構築に資する取組を実施するため、小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体制の在り方に関する調査研究を実施。</p>	<p>○ 特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備</p> <p>● 特別な支援が必要な子供が就学前から社会参加まで切れ目なく支援を受けられる体制の整備を行う自治体等のスタートアップを支援 ※交付初年度から3年限り</p> <p>1. 連携体制を整備 教育委員会・学校と福祉部局や関係機関の連携体制を整備</p> <p>2. 個別的教育支援計画等の活用 就学・進級・進学・就労に、個別的教育支援計画等が有効に活用される仕組みづくり</p> <p>3. 連携支援コーディネーターの配置 教育委員会・学校と福祉部局や関係機関の連携を促進 (早期支援、発達障害支援、学校・病院連携、合理的配慮、就労支援)</p> <p>4. 普及啓発 市民や他の自治体への普及啓発</p>
<p>補助対象等</p> <p>・都道府県・市区町村・学校法人 (幼稚園・小中高校・特別支援学校) ・補助割合 国：1/3 補助事業者：2/3</p>	<p>○ 外部専門家配置事業</p> <p>● 個別の指導計画の作成や実際の指導に当たって、障害の状態等に応じて必要となる、専門の医師や理学療法士、作業療法士、言語聴覚士などの専門家配置を支援 348人</p> <p>【参考】特別支援学校幼稚園教育要領、小・中学校・高等学校学習指導要領 第七章 自立活動 第3 個別の指導計画の作成と内容の取扱い 児童又は生徒の障害の状態等により、必要に応じて、専門の医師及びその他の専門家の指導・助言を求めるなどして、適切な指導ができるようにするものとする。</p>



特別支援教育充実事業

令和4年度予算額
(前年度予算額)

2.0億円
1.6億円



背景・課題

特別支援学校等の児童生徒は年々増加しており、障害のある子供一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援の実施が必要。
また、「GIGAスクール構想」の実現による新たなICT環境の活用による「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現が求められている。
⇒障害のある児童生徒等の自立と社会参加の加速化に向け、ICTの活用等を含めた取組の充実を図り、障害のある児童生徒等に対する指導の充実に資する取組を実施し、その成果の普及を図る。

事業内容

I 障害のある児童生徒等に対する指導の充実事業	調査研究	II 特別支援教育の理解啓発促進	成果普及
1. ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実 (128百万円) ICTを活用した障害のある児童生徒等に配慮した効果的な指導の在り方について研究を実施 ①文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究 ②ICTを活用した効果的な指導の在り方の調査研究 ③ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発 ④高等学校段階の病気療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究 2. 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業 (36百万円) 指導経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制の構築に関する研究等を実施 3. 特別支援教育に関する実践研究充実事業 (19百万円) 特別支援教育の充実に向け、政策的に課題となっている事項についての知見や充実策の検討のための調査研究を実施 ※各事業の実施にあたっては、有識者等による助言・支援を行うなど、より良い成果が得られるよう文科省としても実施団体を支援する取組を行う。 各事業の実施 有識者派遣による助言・支援 各事業における進捗報告会	課題の抽出 PDCAサイクルの構築 事業成果の普及	1. 理解啓発 (2百万円) 委託事業の成果の普及や制度の周知等のため理解啓発に係る取組を実施 ・特別支援教育先進事業普及フォーラム ・成果普及周知資料の作成・公表 2. 全国的な取組状況の把握 (14百万円) 委託事業の成果の検証や今後の施策の検討に資するため全国的な実態を把握する。 ・特別支援教育関係会議 ・実態把握調査 (例) 教育課程や指導内容の実態、研修の実施状況 等 特別支援教育先進事業普及フォーラム ・成果普及周知資料の作成・公表 関係会議、調査 ・全国的な実態の把握 ・課題の抽出	
アウトプット (活動目標) ・政策的に課題となっている事項についての知見や事例の獲得 ・全国的な取組状況のデータの獲得や優良事例の蓄積	アウトカム (成果目標) ・本事業の成果や蓄積された知見が全国的に普及されることで、特別支援学校を中核とした、全ての学校における特別支援教育に係る取組の更なる充実及び継続の実施を実現する ・全ての学校における特別支援教育に係る取組が充実し、教員の特別支援教育に関する理解が深まることにより、幼・小・中・高等学校における個別的教育支援計画・指導計画の作成率向上につながる。その結果として、適切な指導及び支援が行われること	インパクト (国民・社会への影響) 障害の有無に関わらず誰もがその能力を發揮できる共生社会の実現	

障害のある児童生徒等に対する指導の充実事業 (ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実)

令和4年度予算額
(前年度予算額)

128百万円
71百万円



背景

ICTを活用した障害のある児童生徒等に配慮した効果的な指導法の確立が求められている。また、感染症対策で登校できない、あるいは、病気療養中の児童生徒等に対する遠隔指導による学習の保障や、働き方が大きく変化している現状を踏まえた進路選択を想定した指導・支援が重要になってきている。
※事業開始年度：令和3年度

事業内容

1. 文部科学省著作教科書のデジタルデータを活用した指導の実践研究 83百万円 (新規) ○文部科学省著作教科書 (特別支援学校用) のデジタルデータについて関連するアプリなどデジタル教材を開発・活用しつつ、障害の特性に応じた効果的な指導の在り方について研究を実施する。	・委託先:教育委員会、大学、民間団体 ・委託期間:2年間(1年目) ・件数・単価:5箇所×16.5百万円	
2. ICTを活用した自立活動の効果的な指導の在り方の調査研究 18百万円 ○障害による学習上又は生活上の困難を改善・克服するための自立活動や通級による指導において、ICTを活用した遠隔による指導の在り方について研究する。	・委託先:教育委員会、大学 ・委託期間:2年間(2年目) ・件数・単価:8箇所×2.3百万円	
3. ICTを活用した職業教育に関する指導計画・指導法の開発 6百万円 ○職業教育におけるICTを活用した指導計画、指導方法、教材・コンテンツ等の開発を行い、効果的な指導の在り方について研究する。	・委託先:都道府県教育委員会 ・委託期間:2年間(2年目) ・件数・単価:2箇所×3百万円	
4. 高等学校段階の病気療養中等の生徒に対するICTを活用した遠隔教育の調査研究事業 18百万円 ○高等学校段階における病気療養中等の生徒 (※) に対する、ICTを活用した効果的な遠隔教育の活用方法等の研究を実施する。 ※ 長期入院又は入退院を繰り返す生徒、退院後も引き続き治療継続のため通学が困難で自宅療養をせざるを得ない生徒等	・委託先:教育委員会 ・委託期間:2年間(2年目) ・件数・単価:6箇所×3百万円	
アウトプット (活動目標) ICTを活用した指導・支援の手法・知見の獲得	アウトカム (成果目標) ・モデル事例の周知による他自治体の取組促進 ・ICT活用の充実 (デジタル教科書等の普及、ICT関係の就職増、病気療養中の生徒に対する遠隔教育の実施増)	インパクト (国民・社会への影響) 全ての児童生徒の学びが保障され、障害の有無に関係なくその能力を發揮できる共生社会の実現

教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト

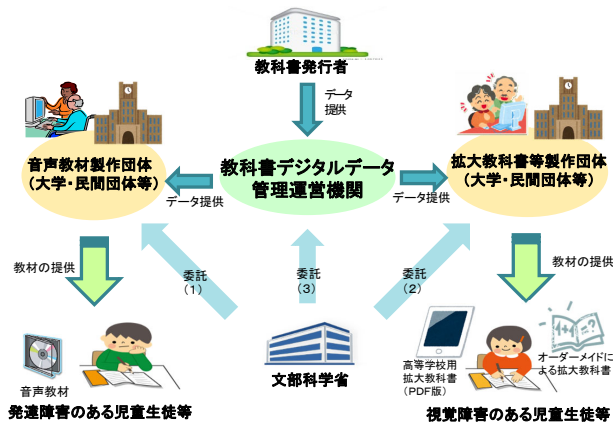
令和4年度予算額
(前年度予算額)

241百万円
240百万円



趣旨

「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」等を踏まえ、発達障害や視覚障害等のある児童生徒が十分な教育を受けられる環境を整備するため、教科書デジタルデータを活用した音声教材等に関する効率的な製作方法等や高等学校等における拡大教科書の普及促進等について、実践的な調査研究を実施するなど、障害のある児童生徒の自立・社会参加の加速化に向けた特別支援教育の一層の強化に取り組む。



(1) 障害のある児童生徒のための教科書デジタルデータを活用した音声教材の効率的な製作方法等に関する調査研究 125百万円 (129百万円)

- 音声教材の効率的な製作方法及び普及促進に関する調査研究
音声教材について、教科書特性等を踏まえた効率的な製作方法及び効率的な提供方法を開発。成果物である音声教材を、必要とする児童生徒等へ提供。
- 音声教材の効率的な製作方法等に関する普及推進会議
教育委員会等を対象とした会議を開催し、音声教材の普及推進を図る。

(2) 高等学校等における拡大教科書の普及促進等に関する調査研究 21百万円 (12百万円)

- 特別支援学校高等部等における教科書デジタルデータ活用に関する調査研究
高等学校において、PDF形式の教科書デジタルデータをタブレットPCなどの情報端末において活用することの有用性等について調査研究を実施。
成果物である高等学校用拡大教科書(PDF版)を、必要とする生徒等へ提供。

(3) 教科書デジタルデータ提供等推進事業 95百万円 (99百万円)

- 教科書デジタルデータの変換・管理運営
教科書発行者から教科書デジタルデータの提供を受け、要望に応じてデータ形式の変換等を行った上で、拡大教科書や音声教材等を製作する団体へ提供。

成果

- 拡大教科書、音声教材等の製作の効率化により、製作団体等の負担を軽減し、児童生徒へ着実に教材を提供。【上記(1)～(3)】
- 音声教材等について、普及推進会議により学校・教育委員会等へ周知徹底。発達障害等のある児童生徒が音声教材にアクセスしやすい環境を整備。【上記(1)】
- 高等学校等における拡大教科書(PDF版)の普及促進。【上記(2)】

障害のある児童生徒等に対する指導の充実事業 (発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業)

令和4年度予算額
(前年度予算額)

0.4億円
0.5億円

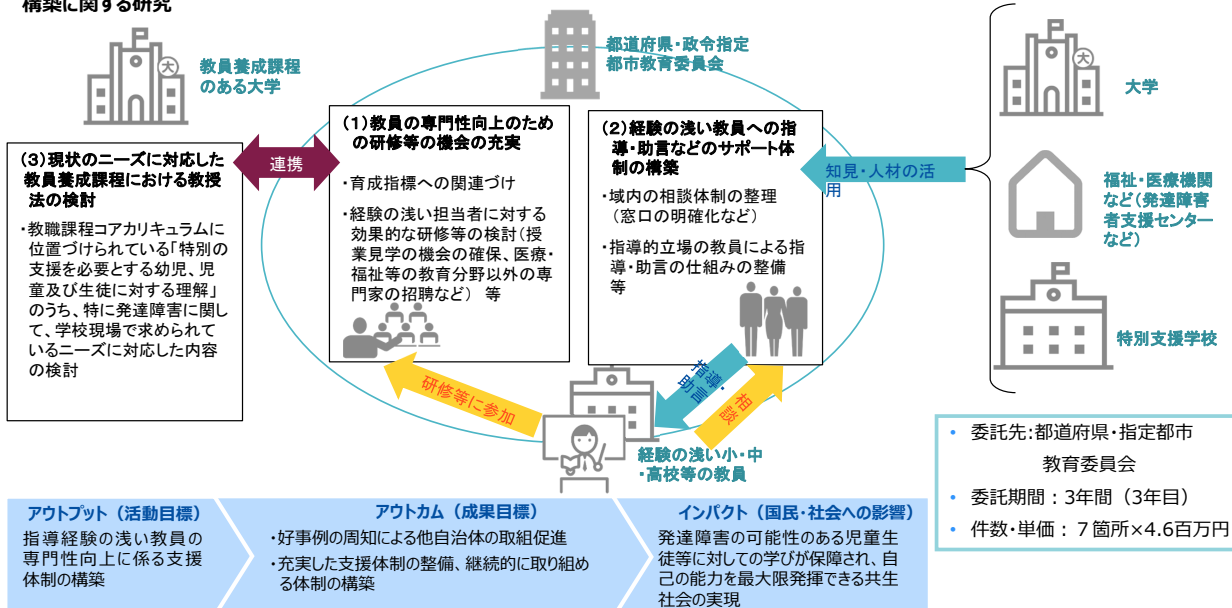


背景 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する指導については教員の専門性の向上が喫緊の課題となっている。学校組織の中で経験豊富な教員から若手教員へ知識等を伝達していく環境、及び、市町村教育委員会における知見が、必ずしも十分ではないことも踏まえると、特に、指導経験が浅く、十分な知識や技術のない教員に対する支援体制の構築が必要となっている。

経験の浅い教員の専門性向上に係る支援体制等構築研究事業

360百万円

発達障害の可能性のある児童生徒等に対する指導経験の浅い教員(通常の学級や通級による指導等の担当)の専門性向上に係る支援体制の構築に関する研究



障害のある児童生徒等に対する指導の充実事業 (特別支援教育に関する実践研究充実事業)

令和4年度予算額
(前年度予算額)

19百万円
28百万円)

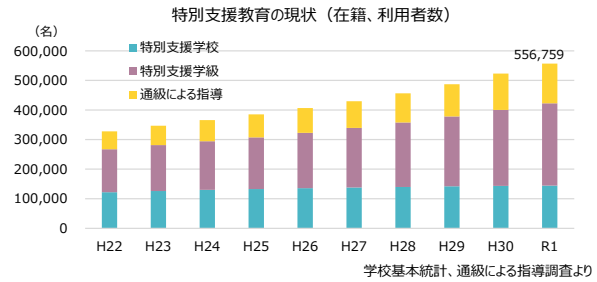


趣旨

近年、特別支援学校等に在籍する子供たちの数が増加傾向にあるとともに、重複障害者の割合も増加傾向にあり、例えば、他の障害に自閉症を併せ有する者や視覚と聴覚の障害を併せ有する者など、多様な障害の種類や状態等に応じた指導がより強く求められるようになっている。

新特別支援学校学習指導要領等の円滑な実施や特別支援教育の推進において、政策上の課題となっている事項について、調査・研究を行い、特別支援教育の質の向上を図るべく、特別支援教育に関する実践研究充実事業を実施する。

※平成25年度以降、課題テーマを設定して実施。



事業内容

政策課題対応型調査研究 (最大3年間)

今後の特別支援教育の充実に向け、政策的に課題となっている事項についての知見や充実策の検討のための調査研究を実施する。

- ①今後の特別支援教育の在り方の検討に資する調査研究
：【課題】・知的障害に対する通級による指導の実施、ほか
- ②政策上の課題の改善のための調査研究
：【課題】・教員養成課程の在り方、専門性向上に係る調査研究、ほか指導法の開発
・他機関連携を伴う指導の在り方

- ・委託先：都道府県等教育委員会、大学、民間団体
- ・件数・単価：3課題×6百万円

アウトプット (活動目標)

- ・政策的に課題となっている事項についての知見や事例の獲得
- ・成果を踏まえた政策的課題に係る検討。

アウトカム (成果目標)

- ・モデル事例の周知による他自治体の取組促進。
- ・特別支援学校を中核とした、全ての学校における特別支援教育に係る取組の継続的実施および、知見の蓄積。

インパクト (国民・社会への影響)

全ての児童生徒が障害の有無に関係なくその能力を発揮できる共生社会の実現

新たなニーズに対応した体制整備推進事業 (学校における医療的ケア実施体制充実事業)

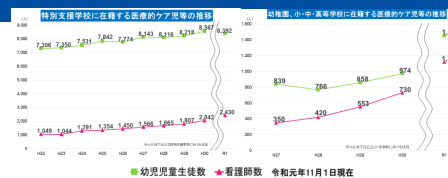
令和4年度予算額
(前年度予算額)

0.4億円
0.4億円)



背景・課題

- ・近年、**医療的ケア児**は**年々増加傾向**。こうした傾向は特別支援学校のみならず、地域の小中学校等でも見られる。(※学校に在籍する日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケアを受けることが必要不可欠である児童生徒等)
- ・「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」において、**国及び地方公共団体等は、医療的ケア児に対して教育を行う体制の拡充等を図ることが求められている**。(令和3年9月18日施行)

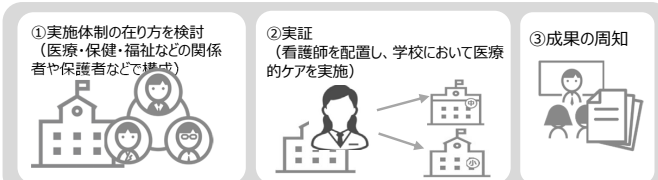


→ **I 医療的ケア児の受入れ・支援体制の整備** 及び **II 医療的ケア看護職員等の専門性の向上**に向けた取組を実施する必要がある。

事業内容

I 小・中学校等における医療的ケア児の受入れ・支援体制の在り方に関する調査研究

- 中学校区に医療的ケアの実施拠点校を設けるなどして、**地域の小・中学校等で医療的ケア児を受入れ、支える体制の在り方に関する調査研究**を実施し、全国へ普及を図る。
- 件数・単価：8箇所(4箇所×約400万円 4箇所×約80万円) (予定)

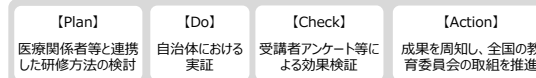


【参考】令和の日本型学校教育の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学び、協働的な学びの実現～(答申)(令和3年1月)

(4) 関係機関の連携強化による切れ目のない支援の充実。医療的ケアが必要な子供への対応については、安心して学校で学ぶことが出来るよう、また、その保護者にも安全・安心への理解が得られるよう、学校長の管理下において、担任、養護教諭、関係する医師、看護師などがチームを編成し、一丸となって学校における医療的ケアの実施体制を構築していくことが重要である。(略)保健、医療、福祉部局とも連携した医療的ケアを担う看護師の人材確保や配置等による環境整備を進める必要がある。

II 医療的ケア看護職員等に対する効果的な研修方法の開発

- 教育委員会が実施する看護師等を対象とした研修の在り方について、自治体における実証を踏まえ検証し、開発した効果的な研修方法について、好事例の横展開を図り、全国の教育委員会の研修を推進。
- 件数・単価：1箇所×約1,500万円(予定)



【参考】学校における医療的ケアの今後の対応について(平成31年3月 初等中等教育局長通知) 教育委員会においては、学校に配置する看護師等の専門性の向上を図るために、医療部局や福祉部局等と連携の上、最新の医療や看護技術、医療機器等に関する知識や技能を得るための実践的・臨床的な研修を受ける機会を確保すること。

アウトプット (活動目標)

地域の小・中学校等で医療的ケア児の受入れ、支援体制の実践事例の創出、医療的ケア看護職員等を対象とした効果的な研修方法等の開発

アウトカム (成果目標)

学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等が策定され、医療的ケア児の受入れ体制の整備が進展
(指標) 学校における医療的ケアの対応に関するガイドライン等の策定割合
(令和3年度：-%) (今年度調査予定)

インパクト (国民・社会への影響)

障害の有無に関わらず誰もがその能力を発揮できる共生社会の実現

新たなニーズに対応した体制整備推進事業 (難聴児の早期支援充実のための連携体制構築事業)

令和4年度予算額

19百万円

(新規)



趣旨

聴覚障害児には早期からの支援が必要であるが、現状は身近な地域での就学前の療育の場が少なく、また地域格差も見られる。

現在も聴覚障害を対象とする特別支援学校においては、地域の聴覚障害児やその保護者に対して教育相談を行っているが、保健、医療、福祉など厚生労働行政と連携して最新の知見を得るとともに、特別支援学校のセンター的機能を活用した教育相談等に係る支援体制や必要な情報発信を強化することにより、聴覚障害児に対する支援のさらなる充実が求められている。

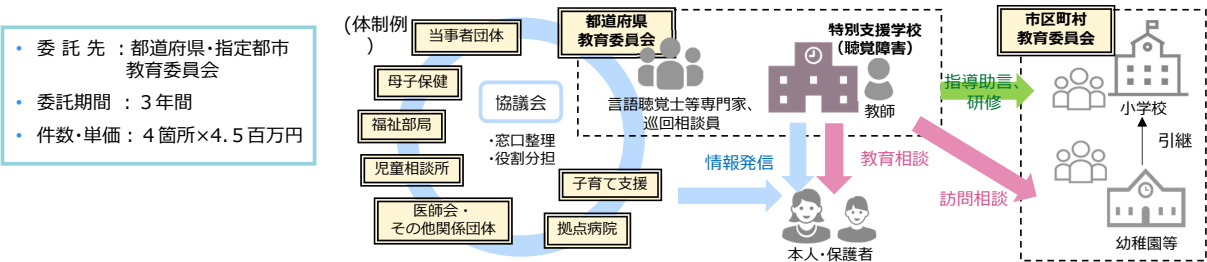
事業内容

I. 就学前の教育相談の充実

- 特別支援学校(聴覚障害)を中核とした教育相談の機能強化
 - ・特別支援学校教師の専門性向上のための専門家(言語聴覚士)の活用
 - ・域内幼稚園・小学校等と連携した効率・継続的な教育相談の在り方の研究
 - ・域内小学校や公立施設を活用した教員の訪問教育相談等の在り方の研究
- 情報発信の機能強化
 - ・保護者に対し、福祉・医療等も含めた活用可能な支援情報の発信

II. 切れ目ない支援の充実

- 幼稚園、小学校等の支援の質向上
 - ・専門家や特別支援学校(聴覚障害)のセンター的機能を活用した幼稚園等や小学校への指導・助言
 - ・幼稚園等や小学校の教師向けの研修の実施・開発



- ・委託先：都道府県・指定都市教育委員会
- ・委託期間：3年間
- ・件数・単価：4箇所×4.5百万円

アウトプット(活動目標)

- ・特別支援学校(聴覚障害)を中核とした、県域をカバーする難聴児の早期支援体制のモデルの構築

アウトカム(成果目標)

- ・支援モデルの周知による他自治体の取組促進
- ・教育相談の充実(対応件数増、相談者の多様化、関係機関への確実なリファーの実施等)

インパクト(国民・社会への影響)

- 早期支援が実施され、聴覚の障害の有無に関係なくその能力を發揮できる共生社会の実現

特別支援教育就学奨励費(負担金・補助金・交付金)

令和4年度予算額
(前年度予算額)

136億円
124億円



背景・現状

「特別支援学校への就学奨励に関する法律」(昭和29年6月法144号、以下「就学奨励法」)では、国及び地方公共団体が、特別支援学校に就学する児童生徒に対し、必要な援助を行うことが定められており、その趣旨を踏まえ、現在、特別支援学校及び小中学校の特別支援学級等に就学する幼児児童生徒に対する支援を行っている。

事業内容

就学奨励法及び予算に基づき、特別支援学校等へ就学する幼児児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、保護者等の経済状況に応じ、その就学に要する経費の支援を行う。

- R4予算における制度の拡充
 - ・オンライン学習通信費の単価上限引上げ 12千円/年→14千円/年

◆支給イメージ



支援対象	国公立の特別支援学校に就学する幼児児童生徒 国公立の小中学校の特別支援学級に就学、若しくは、通常の学級に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒	補助対象費目	教科用図書購入費、学校給食費、通学又は帰省に要する交通費、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費 等
実施主体	国(国立大学法人) 都道府県・市町村(特別区含む)	負担割合	国 1/2 (国立分は10/10) 都道府県・市町村 1/2

新しい時代の学びの環境整備（義務教育費国庫負担金）

～小学校における高学年の教科担任制の推進と35人学級の計画的な整備～

令和4年度予算額
(前年度予算額)

1兆5,015億円
1兆5,164億円



文部科学省

教科指導の専門性を持った教師による小学校における高学年の教科担任制の推進や、小学校における35人学級の計画的な整備等を図り、義務教育9年間を見通した指導体制による新しい時代にふさわしい質の高い教育の実現を図るとともに、学校における働き方改革、複雑化・困難化する教育課題へ対応するため、教職員定数4,690人の改善。

- ・教職員定数の改善 +98億円 (+4,690人) ・教職員定数の自然減等 ▲147億円 (▲6,912人)
 - ・教職員配置の見直し ▲6億円 (▲280人) ・国庫負担金の算定方法の適正化 ▲18億円
- ※このほか、人事院勧告や教職員の若返り等による給与減や積算見直しがある。

小学校高学年における教科担任制の推進等 +1,030人

○小学校高学年における教科担任制の推進 +950人

※小学校におけるITの実施等のために措置している加配定数の一部振替を含む。

学習が高度化する小学校高学年において、各教科の系統性を踏まえながら、専門性の高い教科指導を行い教育の質の向上を図るとともに、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、地域や学校等の実情に応じた取組が可能となるよう専科指導教員の計画的な配置充実を図り、小学校高学年における教科担任制を推進する。

(優先的に専科指導の対象とすべき教科)
外国語、理科、算数、体育



教師の確保の観点も踏まえながら、対象とすべき教科の専科指導の取組を円滑に推進できるよう4年程度をかけて段階的に進めることとし、令和4年度は、950人の定数改善を図る。(改善見込総数は3,800人程度)
※「小中一貫・連携教育への支援」も活用。

○学校における働き方改革や

複雑化・困難化する教育課題への対応 +180人 (一部再掲)

- ✓中学校における生徒指導、小中一貫・連携教育への支援 +150人
- ✓学校運営体制、チーム学校の実現に向けた指導体制の整備等 +30人 (養護教諭・栄養教諭等)

小学校における35人学級の推進 +3,290人

令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、令和7年度までに小学校の35人学級を計画的に整備するため、令和4年度は、第3学年の学級編制の標準を35人に引き下げる。

(学級編制の標準の引下げに係る計画)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
学年	小2	小3	小4	小5	小6

※少人数学級等の実施のために措置している加配定数の一部振替を含む。

(参考) 35人学級の効果検証に必要な実証研究(別途計上)

少人数学級が学力に加え、いわゆる非認知能力や教師の勤務環境に与える影響等を実証的に検証する。

<経済財政運営と改革の基本方針2021(抜粋)>

小学校における35人学級等の教育効果を実証的に分析・検証する等の取組を行った上で、中学校を含め、学校の望ましい教育環境や指導体制の在り方を検討する…(略)。

教育課題への対応のための基礎定数化関連 +370人

H29.3義務標準法改正による基礎定数化に伴う定数の増減

- ✓発達障害などの障害のある児童生徒への通級指導の充実 586人
- ✓外国人児童生徒に対する日本語指導教育の充実 101人
- ✓初任者研修体制の充実 ▲52人
- ※基礎定数化に伴う定数減等 ▲265人

特別支援学校施設に係る国庫補助制度の概要

1. 新增築事業

○学校建物を新築もしくは増築するもの

公立学校施設整備費負担金(小・中学部)	負担割合	1/2※
学校施設環境改善交付金(幼・高等部)	算定割合	1/2
※都道府県立の養護特別支援学校	5.	5/10
※離島、奄美の特別支援学校(盲・ろうの小・中学部)	5.	5/10

2. 改築事業

○構造上危険な状態にある学校建物を建て直すもの

学校施設環境改善交付金	算定割合	1/3※
※離島、奄美の特別支援学校(盲・ろうの小・中学部)	5.	5/10

3. 改修事業

○既存の学校建物の内外装の様様替えや用途変更を行うもの
(老朽施設改修、バリアフリー化、トイレ改造など)

学校施設環境改善交付金	算定割合	1/3※
※財政力指数1.00超の地方公共団体は2/7		
※バリアフリー化については、令和3年度から算定割合を1/2に引上げ		

○既存施設を特別支援学校の用に供するように改修するもの
(余裕教室や廃校等の様様替えなど)

学校施設環境改善交付金	算定割合	1/3※
※令和2年度から令和6年度の間に実施する事業については、算定割合を1/2に引上げ		

背景・課題

- 学校における新型コロナウイルス感染症対策が長期化している中、第6波への万全の備えも見据え、各学校において感染及びその拡大リスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施し、子供の健やかな学びを保障する必要がある。
- 特別支援学校のスクールバスについては、安全上の観点から換気が行われにくく長時間3密となる恐れがあるとともに、重症化リスクの高い医療的ケア児等が乗車している場合があり、感染リスク低減を図るなどの対策が必要である。

事業内容

I 学校等における感染症対策等支援事業（254億円）

各学校が感染症対策を徹底しながら教育活動を継続するために必要となる保健衛生用品の整備や業務委託等に係る経費を支援

- 補助対象：小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等
- 補助率：公立・私立1/2、国立10/10
- 補助対象経費：消毒液、不織布マスク、CO2モニターなどの保健衛生用品等の追加的な購入経費、教職員の負担軽減を図るため、教室等の消毒作業を外注するために必要な経費 他



II 特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業（51億円）

特別支援学校のスクールバスにおける感染リスクの低減を図るため、学校設置者が実施するスクールバスの増便等の取組を支援

- 補助対象：特別支援学校
- 補助率：公立・私立1/2、国立10/10
- 補助対象経費：スクールバスやタクシーの運行にかかる委託料、運転手・介助員の報酬、スクールバスの増便やタクシーの借り上げにかかる経費 他



成果

学校現場の裁量で、地域の感染状況に応じた必要な学校の感染症対策を機動的に対処可能にし、安全安心な通学・学習環境の確保することにより、教育活動の着実な継続・地域における感染拡大防止を実現する。

令和4年度地方財政措置（主なもの）

単独事業

◇特別支援教育支援員の配置に係る経費【拡充】

障害のある幼児児童生徒に対し、学習活動上のサポート等を行う特別支援教育支援員67,300人分（対前年度1,300人分増）の配置に必要な経費について措置。

<普通交付税>



◇特別支援学校スクールバス購入費等（運行経費含む）

<普通交付税>

補助事業

◇切れ目ない支援体制整備充実事業【拡充】（国費 約29億円、地方負担額 約58億円）

①特別な支援を必要とする子供への就学前から学齢期、社会参加までの切れ目ない支援体制整備、②医療的ケア看護職員、外部専門家の配置に要する経費について措置。

<普通交付税>



◇障害のある児童生徒等の就学支援（特別支援教育就学奨励費負担金・補助金）

（国費 約131億円、地方負担額 約131億円）

地方自治体における特別支援教育就学奨励費の実施状況を踏まえた所要の経費に加え、オンライン学習通信費の単価改定に伴う経費について措置。 <普通交付税・特別交付税>

特別支援教育就学奨励費負担割合一覧

区分	特別支援学校															小・中学校							
	幼稚部			小学部			中学部			高等部						特別支援学級			通常の学級 (令22条の3)				
	I	II	III	I	II	III	I	II	III	本科・別科			専攻科			I	II	III	I	II	III		
教科用図書購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	-	-	-	-	-	-		
学校給食費	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	1/2	-	-	1/2	-	-		
交 費	通 学 費	本人経費	10/10	10/10	10/10	10/10	1/2	1/2	10/10	1/2	1/2	10/10	1/2	10/10	10/10	1/2	-	10/10	1/2	10/10	1/2		
		付添人経費	付添中	10/10	10/10	10/10	1~3年 10/10	1~3年 1/2	1~3年 1/2	(肢重)	(肢重)	(肢重)	(肢重)	(肢重)	(肢重)	(肢重)	(肢重)	(肢重)	-	-	-	-	
			付添いのため	10/10	10/10	10/10	4~6年 (肢重)	4~6年 (肢重)	4~6年 (肢重)	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	1/2	-	-	
	通 帰 費	本人	1~3回	10/10	10/10	10/10	10/10	1/2	1/2	10/10	1/2	1/2	10/10	1/2	10/10	10/10	1/2	-	-	-	-	-	
		4~39回	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	1/2	-	-		
		付添人経費	1~3回 付添中	10/10	10/10	10/10	10/10	1/2	1/2	10/10	1/2	1/2	(肢重)	(肢重)	(肢重)	(肢重)	(肢重)	(肢重)	-	-	-	-	
	付添いのため		10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	1/2	-	-		
	4~39回	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	10/10	1/2	-	-			
	職場実習費(交通費)	-	-	-	-	-	-	10/10	10/10	1/2	10/10	10/10	1/2	10/10	10/10	1/2	10/10	1/2	-	(中学校) 10/10	(中学校) 1/2	(中学校) 10/10	(中学校) 1/2
	交流及び共同学習費	10/10	10/10	1/2	10/10	10/10	1/2	10/10	10/10	1/2	10/10	10/10	1/2	-	-	-	-	-	-	10/10	1/2	10/10	1/2
寄 宿 舎 居 住 に 関 連 す る 経 費	寝具購入費	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日用品等購入費	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	-	-	-	-
	食費	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	-	-	-	-
学 校 旅 行 費	修学旅行費	本人経費	-	-	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	-	-	-	1/2	-	1/2	-		
		付添人経費	-	-	-	(肢重) 10/10	(肢重) 1/2	-	(肢重) 10/10	(肢重) 1/2	-	(肢重) 10/10	(肢重) 1/2	-	-	-	-	-	-	-	-		
	校外活動等参加費	本人経費	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	-	-	-	1/2	-	1/2	-		
		付添人経費	10/10	1/2	-	1~3年 10/10	1~3年 1/2	-	(肢重) 10/10	(肢重) 1/2	-	(肢重) 10/10	(肢重) 1/2	-	-	-	-	-	-	-	-		
職場実習宿泊費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	-	-	-	-				
学 用品 購 入 費	学用品・通学用品購入費	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	(ICT) 10/10	(ICT) 10/10	(ICT) 10/10	-	-	-	1/2	-	1/2	-
	新入学児童・生徒学用品・通学用品購入費	-	-	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	10/10	1/2	-	-	-	-	1/2	-	1/2	-
オンライン学習通信費	-	-	-	10/10	-	-	10/10	-	-	10/10	-	-	10/10	-	-	10/10	-	-	(支弁 区分I) 1/2	-	(支弁 区分I) 1/2	-	

- ※ 1 網掛け()の欄は、負担金分を示し、その他の欄は、補助金分を示す。交付金分は、負担金分と補助金分を合わせた分である。
 2 表中「令22条の3」は、学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童生徒が対象である。
 3 表中「I」、「II」及び「III」は、保護者の経済的負担能力による区分である。
 4 表中「肢」は肢体不自由の児童・生徒、「重」は重度・重複障害を有する児童・生徒である。
 5 交通費の付添人経費で「付添中」は、幼児、児童又は生徒に付添っている場合であり、「付添いのため」は、幼児、児童又は生徒送迎のため保護者が単独で往復する場合である。
 6 特別支援学級の交通費のうち職場実習費については、中学校が対象である。
 7 高等部の学用品・通学用品購入費のうち、「ICT」はICT機器購入費(加算分)である。

国立特別支援教育総合研究所 最新の研究成果物等

1. 書籍

<p>インクルーシブ教育システム</p>	<p>ここにヒントがある！インクルーシブ教育システムを進める10の実践－「インクルCOMPASS」で強みや課題をみつけよう－ ISBN978-4-86371-574-5 (株)ジアース教育新社令和3年3月</p> <p>インクルーシブ教育システムに関わる各項目（施設・設備、教育課程など）について、それぞれの地域や園・学校の取組状況を自分たちでチェックし、今後の取組の方向性を検討できるようにした「インクルCOMPASS」の使い方のガイドや、実践事例をまとめています。</p>	
<p>自閉症</p>	<p>特別支援学級での自閉症のある子どもの自立活動の指導－確かに育つ！子ども、確かに高まる！教師の指導力－ (ISBN978-4-86371-575-2) (株)ジアース教育新社 令和3年3月</p> <p>自閉症のある子どもの自立活動の指導に関する研究の成果をまとめました。自閉症・情緒障害特別支援学級、自閉症の特性、自立活動の指導についての「基礎」的な内容と自閉症の子どもの自立活動の指導の実際についての「実践」的な内容で構成しています。</p>	
<p>特別支援教育</p>	<p>特別支援教育の基礎・基本 2020 (ISBN978-4-86371-548-6) (株)ジアース教育新社 令和2年6月</p> <p>特別支援教育の基礎・基本がこの一冊で分かります。最新の特別支援教育の理論と、障害種別ごとに教育課程の編成、指導方法等を詳説しています。</p>	
<p>知的障害</p>	<p>「知的障害のある子どもと共に学ぶ」を考える－北欧の実践をふまえて－ (ISBN978-4-86371-489-2) (株)ジアース教育新社 平成31年1月</p> <p>特総研・知的障害教育班が行った「インクルーシブ教育場面における知的障害児の指導内容・方法の国際比較－フィンランド、スウェーデンと日本の比較から」をまとめた書籍です。</p>	

2. リーフレット

<p>教育課程</p>	<p>特別支援教育における教育課程に関する総合的研究 令和3年3月</p>
<p>肢体不自由</p>	<p>全国小・中学校肢体不自由特別支援学級での指導等に関する状況 令和3年3月</p>
<p>肢体不自由</p>	<p>小・中学校における肢体不自由のある児童生徒への指導及び支援のための地域資源を活用した授業改善に関する研究 令和3年3月</p>

発達障害	発達障害のある子供の教育に関わる全ての教員の皆様へ もしかして、それ… 二次的な障害を生んでいるかも…？ 令和3年3月
インクルーシブ 教育システム	「インクルCOMPASS」ガイド 令和3年2月
言語障害	言語障害のある中学生の指導・支援の充実のために 令和2年5月
自閉症	自閉症のある子どもの自立活動の指導について考えよう！ 令和2年5月
インクルーシブ 教育システム	我が国におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する総合的研究 令和2年2月 -インクルーシブ教育システムを推進するための地域や学校等の主 体的な取組を支援します インクルCOMPASS-
病弱	精神疾患及び心身症のある児童生徒の教育的支援・配慮に関する研究-Co- MaMe(連続性のある多相的多階層支援)- 令和2年1月
視覚障害	「視覚障害を伴う重複障害の児童生徒等の指導に関する研究」 -特別支援学校 (視覚障害)における指導を中心に - 平成31年3月

3. ガイドブック・事例集

重複障害	視覚と聴覚の両方に障害のある盲ろうの子どもたちの育ちと学びのために -教職員、保護者、関係するみなさまへ- 令和3年3月
聴覚障害	難聴児の切れ目ない支援体制構築と更なる支援の推進に向けた研修パッケージ 令和3年3月
発達障害	高等学校教員のための「通級による指導」ガイドブック 平成30年3月 基幹研究【発達障害等のある生徒の実態に応じた高等学校における通級による 指導の在り方に関する研究-導入段階における課題の検討-】
インクルーシブ 教育システム	地域におけるインクルーシブ教育システムの推進 平成30年6月

4. 調査報告書

重複障害	重複障害のある子供の教育に関する調査報告書 令和3年3月
聴覚障害	聴覚障害教育における教科指導等の充実に資する教材活用に関する調査（平成 29年度） 令和2年1月

■研究成果についてはこちらから御覧いただけます

(研究成果報告書・調査報告書・ガイドブック等)

https://www.nise.go.jp/nc/report_material/research_results_publications/specialized_research

(リーフレット)

https://www.nise.go.jp/nc/report_material/research_results_publications/leaflet



インターネットによる講義配信 NISE 学びラボ

障害のある児童生徒等の教育に携わる教職員の資質向上を図る主体的な取組を支援するため、インターネットによる講義配信「NISE学びラボ」特別支援教育eラーニングを行っています。いつでもどこでも特別支援教育について無料で学ぶことができます。

●150以上の講義コンテンツが視聴できます

以下の講義コンテンツの分類からお選びいただけます

- ① 特別支援教育全般
- ② 障害種別の専門性
- ③ 通常の学級における学びの困難さに応じた指導

●見やすい映像講義になるよう配慮しています



スライド及びテキストの内容はPDF形式でダウンロードできる。

映像講義のイメージ

●研修プログラムを選択して視聴することもできます

受講者のニーズに合わせた以下の10種類の研修プログラムをご用意しています。それぞれの研修プログラムのタイトルに合った講義コンテンツが5～10程度セレクトされています。

No	研修プログラム
1	インクルーシブ教育システムについて学ぶ
2	特別支援教育コーディネーターになったら
3	特別支援学級(知的障害)の担任になったら
4	特別支援学級(自閉症・情緒障害)の担任になったら
5	特別支援学校の教員になったら
6	通級による指導の担当者になったら
7	小学校・中学校等の管理職になったら
8	高等学校段階における特別支援教育
9	幼児期における特別支援教育
10	全ての教職員を対象に;本人・保護者に寄り添った指導・支援のために

団体登録をすると研修プログラムを自ら作成できます!

教育委員会等の機関が主催する研修等で、受講者のニーズに合わせて複数の講義コンテンツを組み合わせた研修プログラムが設定できます。修了者には視聴証明書を発行します。

NISE 学びラボ の視聴方法

URL : http://www.nise.go.jp/nc/training_seminar/online

NISE 学びラボ



1. ログイン画面

付与されたIDとパスワードでログインします。初めての方は、画面右「利用申請」から利用申請を行ってください。



団体申込みも可能です。
詳細は a-manabilabo@nise.go.jp まで

2. コンテンツの選択

コンテンツ一覧から視聴したい講義のコンテンツを選択します。



ログイン後のホーム画面です。「コンテンツ一覧」のボタンを押します。

150以上の講義コンテンツが、「分類」→「コース」→「コンテンツ」という階層で整理されています。それぞれの階層リストから興味のある内容を選び、視聴したいコンテンツを選択します。



発達障害ナビポータル (<https://hattatsu.go.jp/>)

発達障害ナビポータルは、文部科学省、国立特別支援教育総合研究所（発達障害教育推進センター）、厚生労働省、国立障害者リハビリテーションセンター（発達障害情報・支援センター）が共同運営するウェブサイトです。令和3年9月30日から公開しています。

当サイトは、平成28年8月施行の改正発達障害者支援法の基本理念と『家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト報告～障害のある子と家族をもっと元気に～』（平成30年3月）を受けて作成されました。発達障害のあるご本人やご家族に向けた情報発信を中心に、その方々の暮らしを支える教育、医療、保健、福祉、労働の分野に携わる方々が互いの思いや取組を十分に理解し、これまで以上に連携を強化するための情報も併せて掲載しています。



※発達障害教育推進センターでは、発達障害教育に関する情報を中心に発信しています。

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 

発達障害教育推進センター (<http://cpedd.nise.go.jp/>)

発達障害教育推進センターでは、発達障害のある子どもの教育の推進・充実に向けて、発達障害にかかわる教員及び保護者をはじめとする関係者への支援を図り、さらに広く国民の理解を得るために、ウェブサイトによる情報提供や理解啓発、調査研究活動等を行っています。

全国の教育委員会や教育センター等で作成された発達障害に関するガイドブック等もご覧いただけます。



【問合せ先】 cpedd-hp@nise.go.jp

インクルーシブ教育システム構築支援データベース

インクルDB

「合理的配慮」実践事例データベース

559事例を収録
(2021年4月現在)

授業中に落ち着きがない…。



書くのが苦手で困っているみたい…。



みんなの輪の中になかなか入りにくそう…。



特別支援教育の研修素材がほしい…。



そんなときは、
すぐに検索を！

インクルDB



詳しくは
裏へ！

独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 (NISE)
インクルーシブ教育システム推進センター
〒239-8585 神奈川県横須賀市野比5丁目1番1号 電話：046-839-6803 (代表)
<http://inclusive.nise.go.jp/>



2021.4

「合理的配慮」実践事例データベースの使い方

インクルDB (インクルDB教育システム構築支援データベース)

文字の大きさ [小] [標準] [大]
 背景色の変更 [白] [黒] [茶]
 ・アクセシビリティ対応メニュー
 ・ツール集

更新日 2015-07-10 ダウンロード数: 533

検索

条件をチェックして検索！

気になる事例の詳細をクリックしてダウンロード！

事例のダウンロード画面

- 算数では、基礎的な計算問題ができるが、問題量が多いと疲れてしまう。そのため
の配慮として、学習意欲が下がらないよう、「20問中5問までがんばろう」とスモール
ステップで目標を決めている。スモールステップでの達成感、自信をもたせること
で、更に意欲的に問題に取り組めるよう配慮している。
- 指先の力が弱いので、鉛筆を2Bにし、太くて握りやすいグリップを付けるなど書き
やすくなるような配慮をしている。
- 通級による指導では、空間認知の力を付けるため、紐付きお手玉を使う(写真3)、
点つなぎ教材(写真4)を取り入れるなどの、ビジョントレーニングを取り入れている。

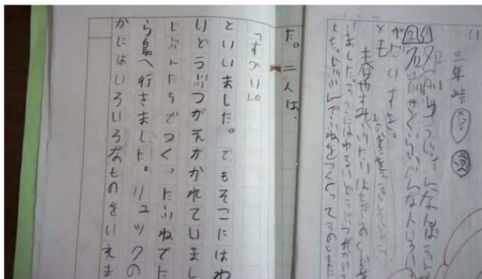


写真1 大きいマス目のある用紙に変更

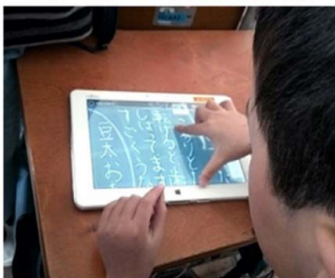


写真2 板書をタブレット端末で撮影し、自ら手で拡大

合理的配慮の情報が満載！
合理的配慮を考える参考に！

合理的配慮が
具体的に紹介され
ている！

基礎的環境整備
も詳しくわかる！

印刷して研修教材
としても使える！



※合理的配慮

障害のある子供が、他の子供と平等に「教育を受ける権利」を享有・行使することを確保するために、学校の設置者や学校が必要かつ適当な変更・調整を行うことです。学校教育を受ける場合に個別に必要とされるものです。

インクルDBには、交流及び共同学習の取組事例やデータベースを活用した研修例についても、掲載しています。

特別支援教育教材ポータルサイト (支援教材ポータル)

支援教材ポータルの目的・意義

教育関係者や保護者、教材・支援機器等に関心のある方々に情報を提供するため、児童生徒の障害の状態や特性等に応じた支援機器等教材の様々な活用方法や取り組みに関する情報を収集し、提供するポータルサイトです。本ポータルサイトの利用を通じて、教材・支援機器等への理解を深め、これらの利用が促進されることをねらっています。

「教材・支援機器」「実践事例」の2つの中心になる情報を含む、4つの情報を提供しています。

Web サイトトップページ



支援教材ポータルの構成

1 教材・支援機器を探す

メインになる情報の1つ目で、フリーのキーワードで検索できるほか、「対象の障害」、「特性・ニーズ」、「主な対象年代」、「教科名等」、「支援機器分類」、「動作環境(OS)」等の分類での検索、条件を細かく設定しての検索などが行えるようになっています。検索をすると、前記の内容の他に名称や教材・支援機器等の画像や関連する実践事例、関連データベース情報などが表示されます。

2 実践事例を探す

教材・支援機器と併せて本ポータルサイトの2つ目のメインの情報です。こちらもフリーのキーワードで検索できるほか、「主な対象障害」、「特性・ニーズ」、「主な対象年代」、「教科・領域」、「対象児童の在籍状況」等の条件で探すことができるほか、条件を指定して細かく検索をすることもできるようになっています。

3 教材・支援機器に関する情報

ここでは、教材・支援機器に関する施策や法令、研究論文などのリンクリストを掲載しています。

4 研修・展示会情報

関連する研修会や展示会の様子、教材・支援機器に関する様々な研修・展示会の情報を逐次紹介していきます。

検索画面



参考資料 特別支援教育に関連するリンク集

1. 通知、事務連絡等

(令和4年以降に発出した主な通知等)

- 難聴児の早期発見・早期療育推進のための基本方針について（通知）



<令和4年2月25日付け 障発 0225 第1号、子発 0225 第1号、3文科初第 2193 号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長、厚生労働省子ども家庭局長、文部科学省初等中等教育局長通知>

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_24107.html

- 特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について（通知）



<令和4年4月27日付け 4文科初第 375 号 文部科学省初等中等教育局長通知>

https://www.mext.go.jp/content/20220428-mxt_tokubetu01-100002908_1.pdf



特別支援学級及び通級による指導の適切な運用について（通知） Q & A

https://www.mext.go.jp/content/20221102-mxt_tokubetu02-100002908_1.pdf

- 教育職員免許法施行規則の一部を改正する省令の公布及び特別支援学校教諭免許状コアカリキュラムの策定等について（通知）



<令和4年7月28日付け 4文科初第 969 号 文部科学省総合教育政策局長・初等中等教育局長>

https://www.mext.go.jp/content/20200729-mxt_tokubetu01-000024192.pdf

- バス送迎に当たっての安全監理の徹底に関する緊急対策「こどものバス送迎・安全徹底プラン」について



<令和4年10月12日付け 厚生労働省子ども家庭局総務課少子化総合対策室、厚生労働省子ども家庭局保育課、文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課、文部科学省初等中等教育局幼児教育課、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課、内閣府子ども・子育て本部参事官（子ども・子育て支援担当）付、内閣府子ども・子育て本部参事官（認定こども園担当）付事務連絡>

https://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/meeting/anzen_kanri.html

(設置基準)

- 特別支援学校設置基準の公布等について (通知)



<令和3年9月24日付け 3文科初第1076号 文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部長・初等中等教育局長通知>

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/mext_00038.html

(通級による指導)

- 学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の公布について (通知)



<平成28年12月9日付け 28文科初第1038号 文部科学省初等中等教育局長通知>

※ 「通級による指導」(大部分の授業を通常の学級で受けながら、一部の授業について障害に応じた特別の指導を特別な場で受ける指導形態)を、高等学校及び中等教育学校の後期課程においても実施できるよう制度化したものの。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/1387824.htm

(就学先の決定)

- 障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について (通知)



<平成25年10月4日付け 25文科初第756号 文部科学省初等中等教育局長通知>

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1340331.htm

- 学校教育法施行令の一部改正について (通知)



<平成25年9月1日付け 25文科初第655号 文部科学省事務次官通知>

※ 就学基準に該当する障害のある子どもは特別支援学校に原則就学するという従来の就学先決定の仕組みを改め、障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する仕組みに改正したものの。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1339311.htm

(交流および共同学習)

- 障害のある幼児児童生徒と障害のない幼児児童生徒の交流及び共同学習等の推進について (依頼)



<平成30年2月8日付け 29初特支第33号 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長・教育課程課長・幼児教育課長通知>

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1401340.htm

(合理的配慮)

- 文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針について（通知）



＜平成 27 年 11 月 26 日付け 27 文科初第 1058 号 文部科学省生涯学習政策局長・初等中等教育局長通知＞

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1364725.htm

- 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律の公布について（通知）



＜平成 25 年 6 月 28 日付け 25 文科初第 464 号 文部科学省初等中等教育局長通知＞

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11373293/www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1338278.htm

(病気療養児)

- 不登校児童生徒等又は療養等による長期欠席生徒等を対象とする特別の教育課程を編成して教育を実施する学校に関する指定要項等



＜令和 3 年 3 月 25 日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課指定要項改正＞

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/mext_01334.html

- 「小児がん拠点病院等の整備に関する指針」の周知について（依頼）



＜平成 30 年 8 月 1 日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課事務連絡＞

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1411285.htm

- 病気療養児に対する教育の充実について（通知）



＜平成 25 年 3 月 4 日付け 24 初特支第 20 号 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長通知＞

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11373293/www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1332049.htm

(遠隔教育)

- 学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について (通知)



<令和2年5月15日付け2文科初第259号 文部科学省初等中等教育局長通知>

※ 病気療養中等の生徒に対して行う当該授業について、修得する単位数の制限の緩和を図る改正。

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/1422988_00001.htm

- 高等学校等におけるメディアを利用して行う授業に係る留意事項について (通知)



<令和元年11月26日付け元文科初第1114号 文部科学省初等中等教育局長通知>

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1422971.htm

- 小・中学校等における病気療養児に対する同時双方向型授業配信を行った場合の指導要録上の出欠の取扱い等について (通知)



<平成30年9月20日付け30文科初第837号 文部科学省初等中等教育局長通知>

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1410027.htm

(発達障害)

- 学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について (通知)

<平成30年8月27日付け30文科初第756号 文部科学省初等中等教育局長通知>



※ 「家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト」を踏まえ、特別支援学校に在学する幼児児童生徒、特別支援学級に在籍する児童生徒及び通級による指導が行われている児童生徒について、個別の教育支援計画を作成することとともに、作成に当たっては、当該幼児児童生徒又は保護者の意向を踏まえつつ、医療、福祉、保健、労働等の関係機関や民間団体と当該児童生徒等の支援に関する必要な情報の共有を図るよう改正したもの。

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afieldfile/2018/10/11/1409653_01.pdf

➤ 教育と福祉の一層の連携等の推進について（通知）



＜平成30年5月24日付け30文科初第357号 文部科学省初等中等教育局長、障発0524第2号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知＞

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/___icsFiles/afieldfile/2018/06/11/1405916_01.pdf

➤ 発達障害者支援法の一部を改正する法律の施行について（通知）



＜平成28年8月1日付け障発0801第1号、職発0801第1号、雇発0801第1号、28文科初第609号 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長、厚生労働省職業安定局長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、文部科学省初等中等教育局長、文部科学省生涯学習政策局長、文部科学省高等教育局長通知＞

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/main/1377400.htm

（医療的ケア児）

➤ 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の施行について（通知）



＜令和3年9月17日付け3文科初第1071号 文部科学省初等中等教育局長通知＞
https://www.mext.go.jp/content/20210924-mxt_tokubetu01-000007449_1.pdf

➤ 学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行について（通知）



＜令和3年8月23日付け3文科初第861号 文部科学省初等中等教育局長通知＞

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/mext_00034.html

➤ 「医療的ケア児等医療情報共有システム（MEIS）」の活用について



＜令和2年8月7日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課事務連絡＞

https://www.mext.go.jp/content/20200911-mxt_tokubetu02-000007449_01.pdf

- 平成 31 年度「電波の植込み型医療機器及び在宅医療機器等への影響に関する調査等」報告書について



<令和 2 年 8 月 6 日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課・初等中等教育局健康
教育・食育課事務連絡>

https://www.mext.go.jp/content/20200911-mxt_tokubetu02-000007449_02.pdf

- 人工呼吸器等の周辺における携帯電話端末の利用について



<令和 2 年 7 月 10 日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課事務連絡>

https://www.mext.go.jp/content/20200710-mxt_tokubetu02-000007449_01.pdf

- 医療的ケアに関わる主治医と学校医等との連携等について（通知）



<令和 2 年 3 月 16 日付け元文科初第 1708 号 文部科学省初等中等教育局長通知>

https://www.mext.go.jp/content/20200525-mxt_tokubetu02-000007449_04.pdf

- 人工呼吸器等の医療機器を使用する幼児児童生徒が在籍する学校における災害時の対応について



<令和元年 11 月 11 日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課事務連絡>

https://www.mext.go.jp/content/20200525-met_tokubetu02-000007449_06.pdf

- 医療的ケアが必要な幼児児童生徒のスクールバスなどの専用通学車両による登下校時の安全確保について



<令和元年 5 月 21 日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課事務連絡>

https://www.mext.go.jp/content/20200525mxt_tokubetu02-000007449_7.pdf

- 学校における医療的ケアの今後の対応について（通知）



<平成 31 年 3 月 20 日付け 30 文科初第 1769 号 文部科学省初等中等教育局長通知>

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1414596.htm

- 登録特定行為事業者となっている学校における医師の指示書の取扱いについて（通知）



＜平成 26 年 3 月 31 日付け 25 初特支第 33 号 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長・高等教育局学生・留学生課長通知＞

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1351772.htm

- 障害のある幼児児童生徒の給食その他の摂食を伴う指導に当たっての安全確保について（通知）



＜平成 24 年 7 月 3 日付け 24 初特支第 9 号 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長・スポーツ・青少年局学校健康教育課長通知＞

https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11373293/www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/1326730.htm

（卒業者の進路）

- 「障害者の雇用を支える連携体制の構築・強化」の改正について



＜平成 30 年 4 月 27 日付け 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課・初等中等教育局特別支援教育課・高等局学生・留学生課事務連絡＞

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1410006.htm

- 就労系障害福祉サービスにおける教育と福祉の連携の一層の推進について



＜平成 29 年 4 月 25 日付け 文部科学省初等中等教育局特別支援教育課・厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡＞

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/1334937.htm

（特別支援教育を担う教師の養成）

- 特別支援教育を担う教師の養成の在り方等に関する検討会議報告



本報告においては、特別支援教育を担う教師の専門性の向上のための養成・採用・研修等について、教育委員会、学校、大学等の関係の皆様と取り組んでいただきたい方向性が示されている。

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/173/mext_00031.html

3. その他 ガイド、Q&A等

◇ 「初めて通級による指導を担当する教師のためのガイド」

(令和2年3月 文部科学省 初等中等教育局
特別支援教育課)



<https://www.mext.go.jp/tsukyu-guide/index.html>

◇ 「交流及び共同学習ガイド」

(平成31年3月 文部科学省初等中等教育局 特別支援教育課)



https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/_icsFiles/afieldfile/2019/04/11/1413898_01.pdf

◇ 「病気療養等により支援が必要な児童生徒のための遠隔教育 Q&A」

(令和3年7月 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所)



<https://www.nise.go.jp/nc/cabinets/>

[cabinet_filesdownload/1079/0908359489de45c210cbbb953c62f_86a?frame_id=1235](https://www.nise.go.jp/nc/cabinets/cabinet_filesdownload/1079/0908359489de45c210cbbb953c62f_86a?frame_id=1235)